

令和6年度 決算附属資料

(施策マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用しているマネジメントシートを、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算附属資料として作成したものです。

将来像	重点施策	基本施策	課	施策	係	P	
1 住みやすいまち	1 利便性が高い	1 まちづくりの推進	都市計画課	1 都市計画の推進	都市計画係	1	
				2 空家の利活用の推進	都市計画係	3	
				3 市街地整備の推進	市街地整備係	5	
				4 LRTの適切な維持管理と利用促進	LRT係	7	
				5 下水道の整備	下水道係	9	
		2 道路・橋梁の整備、地籍情報の作成	建設課	1 安全で利便性の高い道路網の整備	土木係	11	
				2 適正な道路の管理	管理係	13	
				3 適正な地籍情報の作成	地籍調査係	15	
		2 子育てしやすい	1 子育て支援の充実	子育て支援課	1 母子保健の推進	母子保健係	17
					2 児童福祉の充実	児童福祉係	19
	3 児童保育の充実				児童保育係 祖母井保育園係	21	
	3 学びやすい	1 教育の充実	学校教育課	1 学校教育の充実	学校教育係	23	
				2 教育環境の充実	学校管理係	25	
		2 生涯学習の推進	生涯学習課	1 生涯学習の充実	生涯学習係	27	
				2 文化活動の充実	文化振興係	29	
	4 高齢者や障がい者にやさしい	1 高齢者福祉の充実	健康福祉課	1 高齢者福祉の充実	介護保険係	37	
				2 介護保険制度の適正な運用	介護保険係	39	
		3 地域包括支援センター機能の充実		地域包括支援センター係	41		
		2 地域福祉の充実	福祉係	43			
	3 障がい福祉の充実	福祉係	1 障がい福祉の充実	福祉係	45		
4 国保・年金制度の維持			住民課	1 国保・年金制度の維持	国保年金係	47	
2 活気あふれるまち	1 人とモノの流れを活発に	1 観光・商工業の振興	商工観光課	1 シティプロモーションの推進	シティプロモーション係	49	
				2 商工業の振興	商工係	51	
	2 稼げる農業に	1 農業の振興	農政課	1 農業の振興	農業振興係	53	
				2 土地基盤の整備	農村整備係	55	
				3 適正な農地の管理	農地係	57	
	3 いつまでも健康に	1 健康づくりの推進	健康福祉課	1 健康づくりの推進	健康係	59	
生涯学習課			1 生涯スポーツの推進	スポーツ振興係	61		
3 持続できるまち	1 人とまちにやさしい	1 カーボンニュートラルの推進	環境課	1 カーボンニュートラルの推進	環境政策係	63	
				2 環の町芳賀の推進	環境政策係	65	
		2 安全な環境の確保		環境政策係	67		
		3 町有施設の適正な管理		環境管理係	69		
	2 安心できる	1 消防・防災機能の充実	総務課	1 消防・防災機能の充実	地域安全対策係	73	
				2 交通安全の推進	地域安全対策係	75	
				3 防犯対策の推進	地域安全対策係	77	
	3 つながるコミュニティに	1 地域コミュニティの充実	企画課	1 地域コミュニティの充実	みらい創生係	79	
				2 公共交通の充実	みらい創生係	81	
	4 情報の流れを活発に	1 DXの推進	1 広報・広聴の充実	1 DXの推進	情報化推進係	83	
				2 広報・広聴の充実	広報広聴係	85	

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	1	利便性が高い		
基本施策	1	まちづくりの推進	所属	都市計画課
施策	1	都市計画の推進	係	都市計画係

方針

・人口減少・少子高齢化社会に適応できるまちづくりを推進します。

目標

・居住環境の整備
 良好な田園環境の保全と環境との調和による住みよい生活環境の形成を図ります。
 新たな住宅地の創出に向け、LRT沿線に近接する下原地区において、地区計画制度等を活用し、既存住宅環境の改善を図りながら良好な生活拠点の形成を目指します。祖陽が丘住宅団地の商業用地については、住宅用地としての再分譲に取り組みます。
 より安全安心なまちづくりに向け、芳賀町建築物耐震改修促進計画に基づき、既存住宅の耐震化の普及啓発を継続して行うとともに、耐震対策等への支援に取り組みます。
 町営住宅の適切な居住環境の形成に向け、芳賀町公営住宅等長寿命化計画に基づきながら、計画的な修繕・改修に取り組みます。

・定住促進事業の推進
 町外からの移住者の増加や町外への人口流出の抑制を図るため、町内に定住するための住宅の取得等に補助金を交付する定住促進事業を推進します。

・新たな産業団地の創出
 雇用の創出や財政基盤の確保に向けて、今後の社会情勢の変化や企業の立地需要に対応した、新たな産業団地整備に関する調査研究を進めます。

・公園設備の充実
 都市公園施設の健全度調査を行うとともに、長寿命化対策や計画的な更新に取り組みます。LRT停留場に隣接するかしの森公園については、子育て世代の憩いの場、LRT利用者のニーズを満たす場、各種イベントの開催場所等、様々なニーズに対応した公園となるよう機能拡充を図ります。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	計画的なまちづくりが行われている	NSI 値	(目標)	-	48.0	49.0	50.0	52.0
			(実績)	46.7	47.2			
2	定住促進事業による転入・転居者数	人	(目標)	-	120	150	150	180
			(実績)	172	100			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

・LRT沿線の下原地区については、地権者説明会を開催するとともに地区計画案の作成、道路や排水、公園等の設計を実施しました。赤坂地区については、地区計画の変更のため関係機関との協議を実施しました。耐震化の普及啓発を図るため、耐震ローラー作戦(与能地区、上延生地区)を実施しました。また、耐震診断士を派遣(5件)するとともに耐震改修補助(3件)により耐震化を支援しました。

・町外からの移住者の増加や町外への人口流出の抑制を図るため、定住促進補助金を交付しました。(住宅取得27件、賃貸補助7件)

・新たな産業団地の創出のため、工業団地適地検討を行いました。

・かしの森公園の再整備基本構想を作成しました。

主な事務事業					
都市計画推進費	宅地造成事業特別会計	公園管理費	町営住宅管理費	建築物耐震改修促進費	定住促進費

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	住宅耐震補助件数	件	(目標)	-	3	3	3	3
			(実績)	1	3			
2	祖陽が丘団地 新規分譲住宅地(累計)	区画	(目標)	-	0	10	10	10
			(実績)	0	0			
3	定住促進事業補助件数	件	(目標)	-	40	50	50	60
			(実績)	60	34			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	1	利便性が高い		
基本施策	1	まちづくりの推進	所属	都市計画課
施策	2	空家の利活用の推進	係	都市計画係

方針

- ・空家の利活用により、定住人口増加を推進します。
- ・安全で快適な生活環境を保つため、空家の適正管理を推進します。

目標

- ・空家の発生予防と利活用の促進
少子高齢化が進むことにより、今後空家等も増加することが予想されます。ひとり暮らし高齢者など、将来空家になる可能性がある場合、福祉分野等と連携して所有者等への啓発に取り組み、管理不十分な空家の発生予防を図ります。
- ・空家の適正管理の推進
利活用が可能な空家については、空き家バンク制度を活用した改修等の支援や民間事業者等と連携した相談会の実施など、利活用による移住定住の促進を図ります。
- ・空家の適正管理の推進
管理されていない空家の増加は、環境衛生や防災・防犯等、近隣に悪影響を及ぼすことが懸念されます。所有者等に適正な維持管理を促すとともに、老朽化が進んだ空家については、解体に関する支援に取り組み、安全な生活環境の確保に努めます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	空家バンクによる転入・転居者数	世帯	(目標)	-	2	3	4	5
			(実績)	2	5			
2	空家対策の推進などにより、快適な生活環境が確保されている	NSI 値	(目標)	-	52.0	52.5	53.0	53.5
			(実績)	51.5	33.0			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・芳賀町社会福祉協議会、民生委員等と連携し、一人暮らしの高齢者への周知啓発を行いました。空家相談会を3回開催(29組参加)し、空家利活用の促進を図りました。大手住宅流通事業者と連携し、事業者HP上に町空家情報の掲載を行いました。
- ・町内の管理不全な状態にある空家等の除却促進を図るため、民間事業者と協定を締結しました。空家解体費用シミュレーター等を無料で利用できるほか、各種周知を連携して行いました。

主な事務事業					
空家対策推進費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	空家バンクリフォーム・家財処分補助件数	件	(目標)	-	3	4	5	6
			(実績)	3	5			
2	空家バンク登録件数	件	(目標)	-	2	3	4	5
			(実績)	3	3			
3	空家解体補助件数	件	(目標)	-	1	1	2	2
			(実績)	0	0			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	1	利便性が高い		
基本施策	1	まちづくりの推進	所属	都市計画課
施策	3	市街地整備の推進	係	市街地整備係

方針 ・祖母井(中部・北部)地区の市街地整備を進めます。
--

目標 ・快適で安全安心なまちづくりの推進(祖母井中部地区) 町道の拡幅整備及び新規町道整備により地区内の良好なネットワーク形成を図ります。 また、近年頻発する大雨に備えて、地区内を南北に縦貫する排水路の改修や雨水調整池の整備を検討します。 ・都市的土地利用のための土地区画整理事業の推進(祖母井北部地区) 祖母井中部地区から延伸する祖母井中央通りの整備にあわせて、宅地の利用増進と農地や未利用地の都市的土地利用への転換により定住人口を増加させるため、土地区画整理事業の事業化に向けた取組を推進します。
--

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	祖母井中心市街地の計画・整備が良好に推進されている	NSI 値	(目標)	-	50.5	51.0	52.0	53.0
			(実績)	49.8	49.8			
2	祖母井北部地区の事業化に向けた取組が推進されている	%	(目標)	-	4.6	9.1	17.8	34.0
			(実績)	-	1.1			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績 ・祖母井中部地区については、地区内の良好なネットワークづくりのため、生活道路2路線の道路拡幅工事を実施しました。また、地区内を南北に縦貫する水路の現況調査を実施し、現況の確認を行いました。 祖母井中央土地区画整理事業は、多目的広場整備工事を行い、地元のコミュニティの場を創設し、換地処分を実施しました。 ・祖母井北部地区については、説明会及びアンケート調査等を実施し、地域の意見を徴収し、事業計画に向けた準備を実施しました。
--

主な事務事業					
祖母井中部整備費	祖母井北部整備費	祖母井中央地区整備費			

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	祖母井中部区域内の道路整備率	%	(目標)	-	75.0	80.0	82.0	86.0
			(実績)	53.0	75.0			
2	祖母井中部区域内の下水道普及率	%	(目標)	-	79.0	80.5	83.0	85.0
			(実績)	76.9	82.5			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	1	利便性が高い		
基本施策	1	まちづくりの推進	所属	都市計画課
施策	4	LRTの適切な維持管理と利用促進	係	LRT係

方針

- ・安全安心な運行ができるよう、LRTの適切な維持管理を行います。
- ・将来にわたる安定的な運行の継続のため、LRTの利用者増加を目指します。

目標

- ・LRTの適切な維持管理
公共交通ネットワークの基軸であるLRTについて、安全安心な運行ができるよう、適切な維持管理を行います。
- ・LRTの利用促進
安定的な運行が継続できるよう、宇都宮市及び宇都宮ライトレール株式会社と連携し、LRTの利便性向上など、利用促進に向けた取組を進めます。
- ・将来的な延伸の検討
LRTの整備効果を最大限に高め、さらなる交流人口の増加や定住の促進につながるよう、祖母井市街地への将来的な延伸について検討を行います。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	LRT 町内停留場の土日平均乗降者数	人	(目標)	-	1,173	1,204	1,235	1,266
			(実績)	1,142	1,004			
2			(目標)					
			(実績)					
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・芳賀町工業団地管理センター前停留場において、雨天時に冠水が発生しており、安全安心なライトライン運行に支障があることや、利用者の利便性を著しく低下させるため、排水対策工事を実施しました。今後も適宜、維持管理において必要な工事及び修繕を行ってまいります。
- また、ライトライン利用者が信号無視をし、車道を横断して停留場へ渡る事案や撮影目的から軌道内へ侵入する事案が発生したことから、注意喚起シートの掲示及び看板設置、ポストコーン設置等安全確保に向けた防止策を実施しました。
- ・ライトライン利用者及び芳賀工業団地トランジットセンター利用者の利便性向上を図り、駐車場へ電灯を設置しました。また、定期的に駐車場利用者へアンケート調査を実施しており、今後も更なる利便性確保に向け、取り組んでまいります。
- ・芳賀・宇都宮地域公共交通計画において、祖母井までの延伸を検討区間に位置づけるため、宇都宮市と協議を行いました。位置づけにかかるプロセス及び各調査等も多く、宇都宮駅西口延伸における整備の進捗や利用者の推移、事業費等も鑑みた上で、今後も庁内で検討を進めてまいります。

主な事務事業					
LRT管理費	LRT整備費				

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	軌道施設に関する苦情件数	件	(目標)	-	37	34	32	30
			(実績)	14	19			
2	軌道施設が原因による事故件数	件	(目標)	-	0	0	0	0
			(実績)	0	0			
3	芳賀町工業団地管理センター前停留場の乗降者数 平日	人	(目標)	-	420	431	442	453
			(実績)	451	609			
4	芳賀町工業団地管理センター前停留場の乗降者数 土日	人	(目標)	-	341	350	359	368
			(実績)	426	369			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	1	利便性が高い		
基本施策	1	まちづくりの推進	所属	都市計画課
施策	5	下水道の整備	係	下水道係

方針

・汚水を衛生的に処理し、快適で住みよい環境を整備・維持します。

目標

・公共下水道事業の推進
 清らかな水環境を創出し、快適で住みよい生活環境を形成するため、処理施設の良い維持管理、処理区域の拡大と接続率の向上に努めます。
 水処理センターにおいては増設工事を完了させ、処理水量の増加を図ります。
 全体計画については土地利用方針の変更等に併せ見直します。
 事業計画区域内の未整備地区(三日市、下原など)の整備を重点的に進めるほか、下原地区居住拠点及び祖母井北部市街地について整備方針を定め、整備を進めます。

・農業集落排水施設の適切な維持管理
 農業地域の快適な生活環境を維持するため、既存の8箇所の処理場の良い維持管理に努めます。また、管路や処理場設備の適切な改修と更新を実施します。

・合併処理浄化槽の普及
 公共下水道、農業集落排水事業区域以外の未設置者や単独処理浄化槽設置者に対し、引き続き合併処理浄化槽の整備推進を図るとともに、既設置者に対しては適切な維持管理の啓発に努め、良い水質環境を維持します。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	生活排水の処理が適切に行われ、良い水質環境が維持されている	NSI 値	(目標)	-	62.0	63.0	64.0	65.0
			(実績)	61.7	62.8			
2	生活排水処理人口普及率	%	(目標)	-	97.0	97.3	97.7	98.0
			(実績)	96.9	97.3			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

・公共下水道事業については、祖母井中部地区(祖母井中央通り、旧町体育館南、町道2022号線外)、祖母井東部地区(幸町)、下原地区の管渠新設工事を行いました。また、令和4年度から芳賀町水処理センターの増設工事を日本下水道事業団に工事発注・監理を委託して進めているところです。

・農業集落排水事業については、施設機能の安定維持を図り、各施設の適時・適切な改修工事を実施しています。

・合併処理浄化槽等設置支援事業については、21基(新規16基、更新5基)の浄化槽設置、10件の付帯施設等設置について補助金を交付しました。

主な事務事業					
合併処理浄化槽等設置支援費	上水道運営支援費	下水道事業会計(農業集落排水)	下水道事業会計(公共下水道)		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	公共下水道整備率	%	(目標)	-	57.8	59.9	61.9	63.9
			(実績)	55.1	57.3			
2	公共下水道普及率	%	(目標)	-	27.5	27.9	28.3	28.7
			(実績)	25.9	26.5			
3	農業集落排水普及率	%	(目標)	-	98.4	98.6	98.8	99.0
			(実績)	98.3	98.3			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	1	利便性が高い		
基本施策	2	道路・橋梁の整備、地籍情報の作成	所属	建設課
施策	1	安全で利便性の高い道路鋼の整備	係	土木係

方針	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な道路整備の推進と、適切な維持管理を行います。 ・橋梁点検と予防保全を推進します。
-----------	--

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の整備 芳賀町道路整備長期計画を適宜見直し、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに、安全性の高い道路を整備します。 芳賀工業団地トランジットセンター付近や停留場付近の町道等では利用者の安全を確保できるよう歩道等設置を進めます。 また、住宅地整備を計画している、祖母井地区・下原地区の一部地域においては、増加する車や歩行者の動態に留意した道路計画・整備を行います。 ・道路の維持・修繕 町内には500km以上の舗装道があり、主要な町道は交通量も多く、また近年の車の大型化により道路の損傷スピードが加速してきているため、計画的に整備と保全のバランスを図りながら、道路利用者に安全な道路を提供します。 また、適宜、修繕を行い健全な道路を維持します。 ・橋梁の健全性の維持 重要な道路施設である橋梁については、道路法施行規則に基づく5年に1度の近接目視による点検を実施し、危険性を早期に把握します。合わせて橋梁長寿命化修繕計画による塗装工事や補修工事等の予防的修繕を実施して橋梁の健全性を継続させ、今後増大が見込まれる修繕・更新費を相対的に削減させます。
-----------	---

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	安全で便利な道路が整備されている	NSI 値	(目標)	-	50.0	51.0	52.5	53.0
			(実績)	49.3	49.6			
2	健全な橋梁の割合(点検結果Ⅱ判定以下/橋梁数)	%	(目標)	-	96.7	97.0	97.8	98.2
			(実績)	96.3	97.0			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・町道市の堀線において、道路改良工事を実施しました。(R5繰越分L=91m、R6現年分L=180m) ・桜の植栽にあたって五行川桜堤の土壌改良工事L=950mを実施しました。 ・町道与能・ハツ木線において、路上路盤再生工法による道路修繕工事の設計を行いました。 ・町道飯島・上横西線において、道路改良工事の設計を行いました。 ・町道辻・長原線において、路線測量業務を実施しました。 ・下高根沢、上延生地内のⅢ判定橋2橋の補修工事を実施しました。
----------------	---

主な事務事業					
道路維持整備費	道普請費	町道新設改良費	橋梁維持費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	町道の舗装率	%	(目標)	-	93.1	93.2	93.3	93.5
			(実績)	93.0	92.5			
2	道路が原因による事故件数	件	(目標)	-	0	0	0	0
			(実績)	2	5			
3	橋梁修繕箇所数	件	(目標)	-	3	3	2	2
			(実績)	4	5			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	1	利便性が高い		
基本施策	2	道路・橋梁の整備、地籍情報の作成	所属	建設課
施策	2	適正な道路の管理	係	管理係

方針

- ・交通安全対策を充実させます。
- ・自主的な道路愛護活動を推進します。

目標

・道路点検の実施について適正な維持管理を行うため、要領等に基づく点検、調査を確実に行うとともに、破損箇所や危険箇所等を早期に発見するために道路パトロールを行い、補修、改修を実施します。

・適切な交通安全施設の整備について交通事故多発箇所や通学路に重点を置き、ガードレールやミラー等の効果的な交通安全施設の設置を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進めます。

また、自治会等の協力を得て危険箇所を把握し、改修を速やかに実施する等、交通安全対策を充実させます。

・未登記道路用地の解消について様々な事情により町へ所有権移転ができなかった未登記道路用地の登記処理を進めます。

・自主的な道路愛護活動の推進について路肩の保護や法面の草刈り等は、地域や道路隣接の方の協力をいただくことが必要です。自治会や公民館等の組織に呼びかけ、「地域の道は地域で守る」という道路愛護の意識付けをするとともに、芳賀町多面的機能支払交付金活動協議会と連携し、道路愛護活動を推進します。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	安全な道路が身近にある	NSI 値	(目標)	-	52.0	53.0	54.0	55.0
			(実績)	49.8	50.0			
2	安全で便利な道路が整備されている	NSI 値	(目標)	-	50.0	51.0	52.5	53.0
			(実績)	49.3	49.6			
3	交通事故の防止活動が充実している	NSI 値	(目標)	-	54.0	55.0	56.0	57.0
			(実績)	52.6	43.3			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・道路点検の実施
令和6年6月から用務員1名を増員し、日常の道路パトロール回数を「半日×週2回」から「終日×週5回」に増強した。それ以降、管理瑕疵による事故件数は実質1件のみとなり、状況が大きく改善した。
- ・適切な交通安全施設の整備
道路パトロールや通学路合同点検、地域からの要望等を基に危険箇所を確認し、適宜改善を行った。
(区画線引き直し17.8km、カーブミラー設置4基ほか)
- ・未登記道路用地の解消
地籍調査等により判明した未登記道路用地について5筆を解消した。
(寄附4筆、売買1筆)
- ・自主的な道路愛護活動の推進
花いっぱい事業に新たに1団体(祖母井地内、赤坂公民館)が追加され、令和6年度末時点で18団体となった。
八ツ木地内において、市の掘線法面の除草にかかる地域負担の軽減を図るため、多面的機能支払交付金活動協議会と連携し、防草シート設置工事を行った(町が法面整形、地元組織がシート設置)。

主な事務事業					
道路用地登記費	道路台帳管理費	交通安全施設整備費	道路維持管理費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	道路が原因による事故件数	件	(目標)	-	0	0	0	0
			(実績)	2	5			
2	交通事故発生件数	件	(目標)	-	35	32	28	25
			(実績)	38	40			
3	通学路安全点検に基づく改善 要望箇所のうち対応した割合	%	(目標)	-	100	100	100	100
			(実績)	95	100			
4	道路愛護活動に参加している 町民の割合	%	(目標)	-	40.0	42.0	44.0	45.0
			(実績)	38.7	42.4			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	1	利便性が高い		
基本施策	2	道路・橋梁の整備、地籍情報の作成	所属	建設課
施策	3	適正な地籍情報の作成	係	地籍調査係

方針

- ・地籍調査を着実に進め、適正な地籍情報を作成します。

目標

- ・適正な地籍情報(地籍図、地籍簿)の作成
芳賀町地籍調査事業基本計画に基づき、土地の境界を明確にし、地籍を確定させ、適正な地籍情報(地籍図、地籍簿)を作成します。
- ・地籍調査の推進
町民の協力が得られるよう、さまざまな広報・啓発活動を通して、地籍調査の必要性や地籍整備の状況をわかりやすく伝えます。
- ・地籍情報の有効活用
地籍情報については、道路管理や道路整備事業のコスト縮減、災害復旧・復興の迅速化、固定資産税の適正化等を進めるにあたり有効活用します。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	適切な地籍情報が作成され、境界の明確化、土地取引の円滑化など、地籍情報が有効に活用されている	NSI 値	(目標)	-	54.0	55.5	56.5	57.0
			(実績)	53.5	51.7			
2			(目標)					
			(実績)					
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・上稲毛田・稲毛田地内の調査継続中4地区の地積測定を行い、地籍図と地籍簿を作成しました。
- ・未登記地区の処理は、平成26年度に調査を実施した下高根沢7地区、下高根沢東水沼2地区の登記を完了させました。また、平成27年度～令和元年度に調査を実施した4地区について、懸案事項を解消し認証請求を行いました。

主な事務事業					
地籍調査事費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	町の計画面積に対して土地登記が更新された割合	%	(目標)	-	9.5	11.6	14.7	18.1
			(実績)	7.5	9.5			
2	町の計画面積に対して調査を実施した割合	%	(目標)	-	28.9	28.9	32.6	32.6
			(実績)	28.9	28.9			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	2	子育てしやすい		
基本施策	1	子育て支援の充実	所属	子育て支援課
施策	1	母子保健の推進	係	母子保健係

<p>方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子の健康に関する情報を確実に届ける工夫をし、共有を図ります。 ・安全安心に妊娠・出産・子育てができるよう、効果的で望まれるサービスや支援を充実させます。
--

<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達 妊娠・出産・子育てに関する情報が氾濫する中、必要なときに必要な情報を入手し、活用できるよう、はがまるにこっとアプリ(母子手帳アプリ)やホームページ、芳賀チャンネル等を活用し、周知を図ります。 ・子どもと母親の健康の確保及び増進 妊娠・出産・子育て各期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査、訪問指導、保健指導等の充実を図ります。生後間もない時期の疾病の早期発見や経済的負担の軽減のために、1か月児健診費用の補助を行います。 ・こども家庭センターの周知と相談機能の充実 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「こども家庭センター」を設置します。センターには、保健師や社会福祉士等の専門職を配置し、身近に相談できる機関として周知を図ると共に、多様なニーズに対応できるよう母子保健と児童福祉の連携を密にし、サポートプラン等の作成や相談支援体制の強化を図ります。
--

上位成果指標		単位	2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	
1	子育て支援の総合窓口を知っている人の割合 (20～49歳の子育て家庭)	%	(目標)	—	20.0	23.0	26.0	30.0
			(実績)	23.2	49.0			
2	妊娠出産について満足している人の割合	%	(目標)	—	95.0	95.0	95.0	95%以上を維持
			(実績)	95.6	92.8			
3	この地域で子育てしていきたいと思う親の割合	%	(目標)	—	85.0	87.0	89.0	90.0
			(実績)	83.1	86.7			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

<p>令和6年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はがまるにこっとアプリやホームページ、芳賀チャンネル等を活用し、乳幼児健診や各種教室の案内及び予防接種等の情報について発信しました。 ・1か月児健康診査費用の補助を行う等健康診査を計画どおり実施し、きめ細やかな訪問指導や分かりやすい保健指導(離乳食教室)を実施しました。 ・従来の子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターである児童福祉機能と母子保健機能の業務を一体的に行う芳賀町こども家庭センターを開設しました。保健師や看護師などの職員を配置し、各種事業や訪問面接等で子育て世帯に周知しました。また、要支援妊婦にサポートプランの作成を行い手交しました。
--

主な事務事業					
子どもの健康づくり支援費	妊娠出産支援費	子どもの予防接種費	保健センター管理運営費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	はがまるにこっとアプリ(母子手帳アプリ)登録者数	人	(目標)	-	500	520	540	550
			(実績)	437	491			
2	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)	%	(目標)	-	100	100	100	100
			(実績)	99.5	98.6			
3	妊娠後期面接実施率	%	(目標)	-	98.0	98.0	98.0	98%以上を維持
			(実績)	100	95.3			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	2	子育てしやすい		
基本施策	1	子育て支援の充実	所属	子育て支援課
施策	2	児童福祉の充実	係	児童福祉係

方針

- ・児童福祉に関する情報を確実に届ける工夫をし、共有を図ります。
- ・子育ての困難さを解消できるよう関係機関と連携し支援します。

目標

- ・こども家庭センターの周知と要支援及び要保護児童に対する相談支援体制の充実
子どもとその家庭の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく行うため、「こども家庭センター」を設置します。センターには、子ども家庭支援員を配置し、身近に相談できる機関として周知を図ると共に、多様なニーズに対応できるよう母子保健と児童福祉の連携を密にし、サポートプラン等の作成や相談支援体制の強化を図ります。
- ・児童虐待の防止及び対応
相談者や児童の思いを受けとめ、支援体制の総合調整や情報提供を行います。また、要保護児童対策地域協議会を活用し、定期的な構成員との協力連携や一時保護等の緊急時にも迅速に対応します。
- ・利用しやすい子育て支援サービスの充実
子ども第三の居場所、子どもの居場所、見守り配食サービス、子育て短期支援事業等、より利用しやすくなるよう見直し実施していきます。
- ・医療費支援の充実
定期的に町民ニーズを把握しながら、より利用しやすい制度になるよう検討を続けます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	子育てに負担や不安を感じている人の割合	%	(目標)	—	22.4	21.4	20.4	19.4
			(実績)	23.4	22.3			
2	児童虐待に関する相談窓口があることを知っている町民の割合	%	(目標)	—	30.1	31.1	32.1	33.1
			(実績)	29.1	54.8			
3	自己肯定感のある子どもの割合(子ども第三の居場所利用児童対象の調査)	%	(目標)	—	57.9	58.6	59.3	60.0
			(実績)	57.1	35.0			
4	仕事をしながら子育てしやすい環境が整っている	NSI 値	(目標)	—	57.0	57.6	58.2	59.0
			(実績)	56.4	52.1			
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・子育て世帯への経済的支援及び子どもの健康を担保するため、こども医療費助成の現物給付年齢が高校生年代まで拡大されていますが、償還払い(医療機関で支払をした場合、町へ申請することにより対象医療費が助成される方法)による対応等、適正に事務処理を実施しました。
- ・児童手当、児童扶養手当及び遺児手当について、法制度に基づき適正に請求受付し、給付しました。特に児童手当は、令和6年10月からの制度改正により、支給対象年齢の引き上げ、第3子以降加算の増額、所得制限の撤廃、支払い回数の増加等の変更がありました。新制度内容の周知、各種受付、認定処理等の事務を行いました。
- ・要保護児童対策においては、児童福祉機能の「こども家庭総合支援拠点」と母子保健機能の「子育て世代包括支援センター」が一体となり、連携支援のため「こども家庭センター」を開設しました。また、要保護児童対策地域協議会の運営については、関係機関と連携し、対象児童の支援を丁寧に行いました。
- ・子どもの居場所事業及び見守り配食事業は継続して実施し、子ども第三の居場所事業は運営団体に対する補助事業として運営について支援しました。
- ・物価高騰対策として、低所得世帯臨時給付金(こども加算分)を支給しました。

主な事務事業					
要保護児童対策費	児童手当給付費	母子等福祉手当給付費	こども医療費助成費	妊産婦医療助成費	ひとり親医療助成費

事務事業成果指標		単位		2024年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	サポートプランの作成率	%	(目標)	—	100	100	100	100
			(実績)		100			
2	要保護児童対策地域協議会管理 最終結ケース率	%	(目標)	—	37.6	38.0	38.5	39.0
			(実績)	37.2	30.2			
3	子ども第三の居場所利用児童 数(実)	人	(目標)	—	22	22	22	22
			(実績)	25	24			
4	子どもの居場所参加者数(延)	人	(目標)	—	553	569	585	600
			(実績)	362	467			
5	見守り配食サービス利用者数 (実)	人	(目標)	—	36	37	38	40
			(実績)	35	34			
6	子育て短期支援事業利用者数 (実)	人	(目標)	—	2	3	4	5
			(実績)	1	3			
7	医療費助成額	千円	(目標)	—	98,680	99,120	99,560	100,000
			(実績)	92,099	87,648			
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	2	子育てしやすい		
基本施策	1	子育て支援の充実	所属	子育て支援課
施策	3	児童保育の充実	係	児童保育係・祖母井保育園係

方針				
<ul style="list-style-type: none"> 働きながら安心して子育てができる保育サービスや子育て支援を充実させます。 				

目標				
<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育施設の充実 子育てと仕事の両立を支援するため、認可保育所、認定こども園等と連携し、教育・保育施設の充実を図ります。国の基準よりも幼児に目が行き届きやすい保育士数を配置し、質の高い教育・保育を提供します。さらに、待機児童0を維持し、延長保育事業や一時預かり事業を継続して行い、保護者の多様な就労形態に対応します。 障がい児保育、病児・病後児保育等の充実 障がいの状況に合わせて個別的な対応に配慮した集団保育を行います。また、子どもが病気や病気の回復期にあり、保護者が就労等により家庭での保育が困難な場合の保育について、受け入れ先を増やすなど利用者がより利用しやすくなるよう検討します。 学童保育の充実 就労等により、日中保護者が家庭にいない児童が健全でのびのびと過ごせるような充実した学童保育を提供します。国の基準を上回る支援員、補助員を配置し、質の高い保育を提供します。 利用者の推移を注視し、施設環境の充実を図ります。 子育て支援サービスの充実 子育て家庭同士の交流の場の提供を継続して行い、子育てを地域で支えるネットワークづくり等、地域社会が積極的に子育てをサポートする温かい地域づくりを目指すとともに、利用者のニーズをふまえた子育て支援サービスの充実を図ります。 				

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	待機児童数(保育園・認定こども園/学童保育)	人	(目標)	—	0	0	0	0
			(実績)	0	0			
2	保育園や学童保育、育児の支援等、子育てしやすい環境が整っている	NSI 値	(目標)	—	62.0	63.0	65.0	66.0
			(実績)	61.6	56.5			
3	子育てに負担や不安を感じていない町民の割合	%	(目標)	—	47.0	49.0	51.0	53.0
			(実績)	45.3	46.8			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査や子ども・子育て会議の意見を踏まえて、第3期芳賀町子ども子育て支援事業計画を策定しました。 令和6年10月から開始される県の第2子保育料免除事業に先立ち、令和6年4月から保育園や認定こども園に通う3歳児未満の第2子の保育料を免除し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。 町内の私立保育園・認定こども園に対しては、引き続き、国・県補助金を活用し、保育所等におけるICT化のための機器導入や保育補助者の雇上事業など、保育士の業務負担を軽減するための環境整備を行い、保育サービスの充実に努めました。 子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3、町1/3)を活用し、放課後等に児童が安心して生活できる居場所、保護者が安心して仕事ができる環境を提供しました。 また、学童スタッフの月給・時給の増額と、時給スタッフの交通費を支給し、学童スタッフが長く働ける環境を整えました。 病後児保育・一時預かり保育・障害児保育の継続実施など、町内唯一の公立保育園として専門的な支援や保育施策を推進する基幹的な役割を担いました。 				

主な事務事業					
祖母井保育園管理費	祖母井保育園運営費	子ども・子育て支援事業費	育児支援費	放課後子供健全育成費	

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	次年度保育施設申込み利用調整件数(利用調整済み数/利用調整数(広域含))	件	(目標)	—	126/126	110/110	100/100	100/100
			(実績)	105/105	118/118			
2	病児保育施設/利用者数(年延べ)	か所/名	(目標)	—	1/10	2/12	2/13	2/15
			(実績)	1/7	1/0			
3	学童保育での事故発生件数	件	(目標)	—	4	4	3	3
			(実績)	10	7			
4	子育て支援センター・子育てひろば町内利用者数(月延べ)	人	(目標)	—	770	770	770	770
			(実績)	536	339			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	3	学びやすい		
基本施策	1	教育の充実	所属	学校教育課
施策	1	学校教育の充実	係	学校教育係

方針

- ・知・徳・体・食のバランスの取れた教育を推進し、新しい時代の担い手を育む学校教育を目指します。
- ・地域とともに歩み、誰一人取り残すことなく、すべての人が自己実現ができる学校教育を目指します。
- ・子どもと家庭への支援を強化し、虐待やいじめ、不登校の予防・改善を図り、すべての人が幸福感を得られる学校教育を目指します。

目標

- ・教育の充実
 全国学力・学習状況調査や体力・運動能力調査等の結果分析を基に、学力アップ推進会議やこどもの体力向上推進委員会を核として、授業改善や身体活動による体力向上の推進により、学力と体力の向上を目指します。
 授業改善では「みんなでわかる、みんながわかる、深い学びのある授業」を目指します。また、探究活動や課題解決学習を通して、持続可能な社会の形成を担うことのできる人の育成に努めます。そのために、学習指導助手やマスターズボランティアを継続配置し、チームティーチングによる授業や個に応じた指導を行い、児童・生徒の学習意欲を高め、確かな学力を育みます。子どもたちが将来、国際社会の広い分野で活躍ができるように、義務教育9年間の継続した英語教育に力を入れ、ALT(外国語指導助手)・JTE(英語指導講師)を継続配置します。
 体力向上の推進では、保育園・認定こども園での運動遊びを充実させるとともに、小中学校においても大学教授やマスターズボランティア、学生支援員、芳賀町スポーツ教室等と協働して、子どもの体力向上に努めます。
 GIGAスクール構想によって導入整備された1人1台端末を効果的に活用し、子どもたちの興味・関心や資質・能力に応じて誰一人取り残すことなく育む「個別最適な学び」と子どもたちの多様な個性を引き出し、可能性を広げる「協働的な学び」の一体的な充実を目指します。
- ・地域・官学民との連携
 教育活動の全てを学校運営協議会やはがまるふるさと大学などにより、地域と官学民の全ての人が協働して実現できるようにします。
- ・相談体制の充実
 教育支援センターにおける指導の充実を図り、不登校児童生徒や保護者に対し、社会的自立を支援します。相談体制の充実を目指し、町教育相談員や県スクールカウンセラー、町巡回相談員(臨床心理士)と学校、家庭及び関係機関との連携を強化します。保護者の疾病、貧困、その他家庭問題による諸事情や教育に関する不安等、児童生徒を含めた家庭に対し環境面からの支援を図るため、スクールソーシャルワーカーを継続配置します。いじめについては、未然防止を図り早期発見に努めるとともに、県のスクールカウンセラーや町教育相談員と連携した相談体制により早期解決に努めます。
- ・特別支援教育の充実
 こども支援委員会、臨床心理士等による巡回相談、教育支援センターの充実を図り、保護者の理解と合意を得ながら適切な教育支援を推進します。保育園・こども園、子育て支援課等の関係機関と連携し、支援の必要な幼児の早期発見に努めます。家庭・学校・特別支援学校・医療機関等との連携、特別支援教育補助員、学生支援員の継続配置と活用を図り、相談支援を推進します。

上位成果指標		単位	2024年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	
1	全国学力・学習状況調査(小中)の全国比(100あたり)	pts	(目標)	—	102	103	104	105
			(実績)	100	103			
2	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小中)の全県比(100あたり)	pts	(目標)	—	101	103	105	107
			(実績)	107	107			
3	GTEC4 技能検定のTotalScore	Grade	(目標)	—	3	3	4	4
			(実績)	3	4			
4	不登校児童生徒数	人	(目標)	—	47	45	40	35
			(実績)	47	50			
5	バランスの取れた教育が実践されている	NSI 値	(目標)	—	51.0	55.0	59.0	63.0
			(実績)	51.4	52.9			

令和6年度実績

- ・学校教育の充実のために、各種調査の結果分析を基にして、学力アップ推進会議・こどもの体力向上推進委員会を適宜開催し、推進事業を展開した。学力面では、各学校の学力向上改善プランを計画し、大学教授等を指導者として研修会を実施し、積極的な授業改善を進めた。体力面では、実技研修会等を実施し、脳と体を機能的に向上させる科学的なアプローチによる教師の指導力向上と体力向上推進に努めた。この他、各学校に学習指導助手を3名ずつ配置し、個別の支援を必要とする子供たちへの適切な支援を実現している。
- ・英語教育では、各学校にALTを配置し、ネイティブ言語による教育を実施している。また、JTEを配置し、担任とALTの間の円滑なコミュニケーションを図っている。加えて、大学教授等の専門的な見地を取り入れて、定期的なレクチャーの見直しを行っている。
- ・教育相談の充実では、医療面・環境面から子供や保護者の不安や悩みの解消に努めている。学校に登校できない児童生徒については、教育支援センターや新規に設置した「校内」支援センターに通所することで教育の保障を図っている。結果、不登校傾向のある生徒が学校に登校できるようになった。
- ・特別支援教育の充実では、特別支援教育補助員や学生支援員を配置し、インクルーシブ教育の充実を目指し個に応じた指導を実現している。

主な事務事業					
教育振興総務費	学力向上推進費	体力向上推進費	英語力向上推進費	学校ICT推進費	郷土愛教育推進費
教育相談費	特別支援教育推進費	各学校教育振興費			

事務事業成果指標		単位		2024年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	学力向上研修会の開催回数	回	(目標)	—	8	8	8	8
			(実績)	8	9			
2	体力向上推進委員会の開催回数	回	(目標)	—	3	3	3	3
			(実績)	3	3			
3	英語の授業や活動の時間が楽しい	%	(目標)	—	88.8	90.0	91.0	92.8
			(実績)	88.8	90.4			
4	保護者の相談件数(教育相談員、SSW)	件	(目標)	—	150	150	150	150
			(実績)	150	146			
5	教育支援センター利用登録者数	人	(目標)	—	14	15	15	15
			(実績)	14	18			
6	医療機関への紹介件数(県リハビリテーションセンター、その他医療機関)	件	(目標)	—	11	10	10	10
			(実績)	11	5			
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	3	学びやすい		
基本施策	1	教育の充実	所属	学校教育課
施策	2	教育環境の充実	係	学校管理係

方針 ・子どもたちが安全安心に快適に過ごせる学校教育環境の向上を図ります。 ・学習支援システム等によって子どもたちが個別最適で協働的な学びに取り組めるように学校教育DXの整備向上を図ります。 ・地産地消の促進や食と心身の発達に関する学びを通して、子どもたちの健全でたくましい成長を図ります。

目標 ・学校教育環境の整備 各小中学校の施設、備品等について計画的に修繕等を行うことにより、子どもたちが安全安心に過ごせる教育環境を整備します。小中学校の体育館に空調設備を設置します。また、スクールガードリーダーや青色回転灯パトロール車等を活用し、通学路のパトロールを実施するとともに、通学路の安全点検を実施し、子どもたちの登下校の安全安心を確保します。 ・ICT環境の向上 国の学校教育情報化推進計画に基づき、学習用端末や電子黒板等のICT機器を始めとして、すべての子どもたちが良質のネットワークが利用できるような環境を整備することで、誰一人取り残すことのない個別最適な学びと多様な個性を最大限に生かす協働的な学びの一体的な充実を図ります。また、教職員や子どもたちの情報活用能力の育成を目指し、ICT支援員による授業支援や教職員研修を行います。合わせて、ICT機器を安定的に運用できるよう学習用端末やネットワーク等の保守管理体制を構築します。さらに、校務支援システム等により、教職員の業務の負担軽減を図り、教職員が子どもたちとより多くの時間を向き合うことができるようにして、良質な教育が提供できるようにします。 ・学校給食の充実と食育の推進 学校給食の充実、地産地消の推進を継続し、正しい食生活や望ましい食習慣を身につけさせるとともに、健全な心身の発達を促すことができるように、学校教育活動全体で食育の推進を行います。 ・効果的な教育行政の推進 芳賀町子ども憲章に基づき、やりぬく心や思いやりの気持ちを育て、心と体の強い子どもを育むため、教育委員会で施策や事務事業を継続して検討するとともに、総合教育会議により町長と教育委員会が連携して効果的な教育行政を推進します。 ・人材の育成 地域や企業との連携により小中学生に様々な体験を通して学習する場を提供し、豊かな心と生き抜く力を養います。中学2年生を対象にした社会体験学習(マイチャレンジ)では関係機関と連携協力を図り事業を推進します。また、経済的理由により修学できない方に奨学資金を貸与(無利子)し、人材の育成に努めます。
--

上位成果指標		単位	2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	
1	児童生徒の交通事故件数	件	(目標)	—	0	0	0	
			(実績)	0	0			
2	児童生徒のICTスキルチェック 平均値	%	(目標)	—	89.0	90.0	91.0	92.0
			(実績)	88.2				
3	朝食を食べる児童生徒の割合	%	(目標)	—	92.5	93.5	94.5	95.5
			(実績)	93.5	95.3			
4	教育環境が充実している	NSI 値	(目標)	—	57.0	58.0	59.0	60.0
			(実績)	54.6	57.6			
5	町内に住所を有し、奨学金返還減免制度を活用する奨学資金貸付者の割合	%	(目標)	—	52.0	53.0	54.0	55.0
			(実績)	49.0	54.0			

令和6年度実績 ・小中学校の体育館空調設備設置工事のため、設計を行い、工事を発注しました。 ・通学路における合同点検の実施について小中学校、教育委員会、町関係各課、真岡警察署、真岡土木事務所による合同点検を実施、児童生徒の通学における安全確保のための対策を講じました。 ・給食費補助について食育・地産地消推進用給食補助金として、小中学校の第1子に月額1,000円、第2子は小学校4,700円の半額、中学校5,400円の半額、第3子は小学校4,700円全額、中学校5,400円全額を補助。 また、物価高騰対策費補助金として、小学生月額一人あたり1,100円、中学生月額一人あたり1,300円の補助を学期ごとに実施しました。 ・奨学金貸付について新規で2名の貸与者を決定しました。令和6年度中の貸与者は合計で15名、46名が返還中、11名が返還を猶予中となりました。 ・小中学校のアクセスポイントを増設し、校内ネットワークの増強を図り、学習用端末のスムーズな利用を図りました。 ・校務支援システムの導入により、校務DXの推進を図りました。

主な事務事業					
教育委員会運営費	教育委員会事務局費	食育推進費	体験学習費	各学校管理費	小学校給食調理費
スクールバス運行事業費	各学校管理費	各学校給食調理事業費	各学校整備費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	通学路の安全点検により対策を講じた危険箇所数	件	(目標)	—	50	50	50	50
			(実績)	12	11			
2	教員のICT活用指導力平均値	%	(目標)	—	80.0	81.0	82.0	83.0
			(実績)	73.2	77.4			
3	学校給食の町産農産物(野菜)の使用率	%	(目標)	—	40.0	41.0	42.0	43.0
			(実績)	41	41.3			
4	総合教育会議開催回数	回	(目標)	—	2	2	2	2
			(実績)	1	1			
5	マイチャレンジ協力事業者数	件	(目標)	—	32	33	34	35
			(実績)	34	36			
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	3	学びやすい		
基本施策	2	生涯学習の推進	所属	生涯学習課
施策	1	生涯学習の充実	係	生涯学習係

方針				
<ul style="list-style-type: none"> 住民の主体的な参画のための環境整備や、地域との連携・協働体制の構築を目指します。 				

目標				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座等の実施 町民の自ら学ぶ意欲と活動を支援するとともに、活動の機会と場を提供し、各事業の充実を図ります。また、学んだ成果により、地域で活躍できる場の提供も合わせて行います。 子どもたちには、芳賀町の自然を生かした直接体験を通して、自ら考え遊ぶことで、生きる力を育てるとともに、郷土愛を醸成するきっかけづくりの場を提供します。 ボランティアの育成及び活用 地域社会の支え合いの希薄化により、地域コミュニティの衰退が問題となっている中で、地域の課題解決や地域ボランティア活動に取り組む人材の育成が重要であることから、ジュニアボランティア(中学生)、ジュニアリーダーズ(高校生)の活動を支援し、次世代を担う人材育成を図ります。 また、地域公民館や生き生き生涯学習友の会の活動を支援し、住民主体の地域づくり、持続可能な共生社会の構築を目指します。 学校、家庭、地域との連携 子どもたちの生きる力は地域や社会の多様な人々と関わる中で育まれるものであることから、学校・家庭・地域が連携した多様な教育活動を推進します。 生涯学習施設の適切な維持管理 施設の適切な維持管理を行い、安全安心に施設が利用できるよう管理します。 				

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	生涯学習に参加しやすい環境がある	NSI 値	(目標)	—	53	54	55	56.0
			(実績)	52.5	52.4			
2	自分の良さを人のために生かしたいと思う 中学2年生の割合	%	(目標)	—	77	80	85	88.0
			(実績)	76.9	91.2			
3	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI 値	(目標)	—	51	52	53	55.0
			(実績)	50.7	52.2			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯を通じいつでも自由に学習機会を選択し、楽しく学び続けることができる環境づくりを進めるため、分館事業(各種講座)の見直しや生き生き生涯学習友の会と連携し、ボランティア講座や出前講座等の学習の場を提供いたしました。 生き生き生涯学習友の会では、第20回記念会として「生涯学習ふれあいまつり」を開催し、発表の場として活動を行いました。 学校運営協議会では、研修会の開催・意見交換・各種取り組みなど、地域と学校が協力して学校運営を支援してきました。また、研修会「社会教育による地域づくりの土台づくり」小田圭介氏の講義後、アドバイスをいただいた南小において「何んにもしない合宿」の開催が実現いたしました。 生涯学習施設の維持修繕では、生涯学習センターの学習室4の空調機器更新・自動ドア装置取替工事を行いました。 				

主な事務事業					
社会教育総務費	生涯学習推進費	ボランティア活動支援費	青少年健全育成費	唐桶宗山公園野外活動施設管理費	地域公民館運営費
生涯学習講座開催費	生涯学習センター分館管理運営費	生涯学習センター管理運営費			

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	生涯学習講座の参加者数(講座+家庭教育)	人	(目標)	—	3,900	4,000	4,050	4,100
			(実績)	3,857	4,043			
2	町内の中学生・高校生がボランティアに取り組んだ延べ人数	人	(目標)	—	100	105	110	115
			(実績)	95	119			
3	ボランティア活動などに参加した町民の割合(満足度調査)	%	(目標)	—	38	38	38	38.0
			(実績)	31.4	35			
4	生涯学習施設利用者数(生涯学習センター、分館、唐桶野外活動施設)	人	(目標)	—	35,800	35,900	36,000	36,000
			(実績)	39,315	42,131			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	3	学びやすい		
基本施策	2	生涯学習の推進	所属	生涯学習課
施策	2	文化活動の充実	係	文化振興係

方針

・町民の文化活動を支援し将来を担う人材育成に取り組むとともに、町民会館の維持管理に努めます。

目標

・町民会館自主事業の充実
 町民のニーズを把握し、幅広い年齢層に対応した自主事業(クラシックコンサート・ミュージカル等)を開催し、文化水準の向上に努めます。明日の芳賀町を担う子どもや青少年向けの自主事業を充実させ、主体的に文化・芸術を楽しむ子どもたちの育成を進めます。

・文化団体・太々神楽・浪漫太鼓の活動支援
 文化芸術(無形文化財、伝統芸能、浪漫太鼓)が後世に伝承されるよう、子どもたちへの太々神楽や太鼓等の普及活動により人材育成に取り組み、文化団体を支援します。

・町民会館の適切な維持管理
 芳賀町生涯学習施設等個別施設計画に基づき危険度と優先度を踏まえ、その都度に適切な改修工事により長寿命化を図り、持続可能な施設として保持していくため、機能維持を図ります。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	伝統文化保存団体数	団体	(目標)	—	10	10	10	11
			(実績)	10	10			
2	文化芸術に親しみやすい環境 整っている	NSI 値	(目標)	—	56.0	57.0	58.0	60.0
			(実績)	54.1	52.6			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

・会館自主事業では、大人向けコンサート(落語二人会、トリオカルディア)、子供向けファミリーコンサート(ケロポンズ)、敬老祭、NHK公開収録真打ち競演など幅広い世代の方に楽しんでもらえるようなものを中心に実施したことで町民に文化に触れる機会の提供を行いました。

・伝統芸能関係では、文化、太々神楽、浪漫太鼓の各種団体に対して、補助金の支出や活動の場を提供することで支援を行いました。

・会館の施設修繕では、ホール床張替、洋式トイレ更新、排煙オペレーター修繕、空調設備冷温水配管修繕を実施して機能維持を図りました。

主な事務事業					
文化団体育成費	文化財保護費	芳賀浪漫太鼓運営費	町民会館管理費	町民会館運営費	

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	町民会館利用者数	人	(目標)	—	28,500	30,000	31,000	32,000
			(実績)	28,293	25,487			
2	町自主事業参加人数	人	(目標)	—	4,300	4,500	4,800	5,000
			(実績)	3,138	1,920			
3	太々神楽保存団体数	件	(目標)	—	3	3	3	4
			(実績)	3	3			
4	伝統芸能保存団体数	件	(目標)	—	7	7	7	8
			(実績)	7	7			
5	指定文化財数(県・町)	件	(目標)	—	90	90	90	90
			(実績)	90	89			
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	3	学びやすい		
基本施策	2	生涯学習の推進	所属	生涯学習課
施策	3	総合情報館の充実	係	総合情報館係

方針

- ・質の高い文化芸術を鑑賞する機会を充実させ、文化芸術に対する町民の関心や理解を深めます。
- ・子どもから大人までの読書活動を積極的に推進し、創造力や表現力、心の豊かさを育みます。

目標

- ・機能を複合させた強みの活用
図書館・博物館・文書館の各部門がそれぞれの基本的な役割を果たした上で相互の協力・連携による相乗効果を狙った事業を行うことで、多様化するニーズに応えます。
- ・町の施策と関連つけた事業展開の推進
町民に町政への関心や理解を深めてもらうことを目的に、各課と連携しながら展示や図書を活用を行い、町の施策について積極的に情報発信を行います。
- ・町の歴史、文化の積極的な発信
総合情報館の収蔵資料を有効活用した展示等の事業を行うことで、町の歴史や文化に対する理解を深め、郷土への誇りや愛着増進につなげるとともに、町の歴史・文化を次世代へ継承します。
- ・読書活動の推進、学校や地域との連携
子どもから大人まですべての年代の人の心の豊かさを実現し、生涯学習を支援するため、読書推進事業を、学校や地域と連携しながらより一層推進します。
- ・施設の適切な維持管理
総合情報館は開館から17年が経過しました。来館者の快適かつ安全安心な施設利用を保持するとともに、適正な収蔵資料の管理を行うため、機器の耐用年数等を考慮しながら計画的に維持管理をし、安心安全に利用できる環境を整えます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	総合情報館の総入館者数	人	(目標)	—	72,000	72,500	73,000	73,500
			(実績)	71,374	73,065			
2	町の歴史や文化の積極的な発信、子どもの読書活動が推進されている	NSI 値	(目標)	—	63.1	63.2	63.3	63.4
			(実績)	63.0	61.2			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・図書館・博物館・文書館それぞれの基本的な役割を果たし、更に連携して事業を行うことで、入館者目標を達成することができました。
- ・図書館事業では、子どもの読書活動推進計画に基づく各事業により、学校や地域と連携しながら子どもから大人までの読書推進に取り組んだ。その結果、図書館貸出利用点数、貸出利用人数、町民のカード登録率をそれぞれ昨年度より伸ばすことができ、目標を達成した。年度末には、「芳賀町読書活動推進計画」を作成し、令和7年度以降の読書推進の方針を決定しました。
- ・博物館、文書館事業では、予定した企画展、テーマ展、講座、ワークショップを実施し、町の歴史や文化を広く発信することができました。また、文書館では、これまでの資料整理の成果として、国立公文書館との共催展示「近代日本のあゆみと芳賀町」が実現しました。県内では初めての開催することができた。展示室入館者の目標についても達成いたしました。
- ・施設維持管理では、外壁改修工事、館内空調機自動制御盤の交換工事を実施しました。
- ・与能分館については、老朽化による雨漏りが発生しており、継続利用が困難と判断し、与能分館を廃止しました。それに伴い分館で保管していた土器類は旧稲毛小学校にすべて移管いたしました。

主な事務事業					
総合情報館管理費	総合情報館図書館運営費	総合情報館博物館運営費	総合情報館文書館運営費	総合情報館分館管理費	

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	図書館貸出利用点数	点	(目標)	—	144,000	145,000	146,000	147,000
			(実績)	143,190	144,858			
2	図書館貸出利用者人数	人	(目標)	—	33,000	33,500	34,000	34,500
			(実績)	33,270	34,400			
3	町民の利用者カード登録率	%	(目標)	—	44	45	46	47
			(実績)	43.6	45.2			
4	展示室入場者数	人	(目標)	—	10,000	10,000	10,000	10,000
			(実績)	9,537	10,405			
5	町の歴史や文化に関する問合せ受付件数	件	(目標)	—	20	25	30	35
			(実績)	12	9			
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち
重点施策	3	学びやすい
基本施策	3	男女共同参画の推進
所属		生涯学習課
施策	1	男女共同参画の推進
係		生涯学習係

方針

・一人ひとりが、社会の対等な構成員として、自らの意志によって社会のあらゆる分野に参画する機会が確保され、個性と能力を十分に発揮し、生き活きと輝ける社会の実現を目指します。

目標

・男女共同参画の推進
 固定的な役割分担意識、性差による偏見や社会制度・慣行等は依然として根強いものがあり、女性のみならず男性にとっても多様な生き方の選択を狭め、個性を発揮する上での支障になっていることから、誰もが自分らしい生き方を選択し豊かな生活が送れるよう環境づくりを進めます。また、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分に配慮された女性の視点からの防災活動を推進します。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	性別にかかわらず意欲に応じて活躍できる社会になっていると思っている町民の割合	%	(目標)	—	15.0	17.0	20.0	25.0
			(実績)	13.6	11.7			
2			(目標)					
			(実績)					
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・第4期芳賀町男女共同参画計画(令和7年度から令和11年度までの5年間)を策定しました。
- ・第4期計画の策定に伴い、男女共同参画を取り巻く社会の動向、町の現状と課題を確認(町民意識の変化や実態、ニーズを把握)するための意識調査を実施。
- ・宇都宮大学学術指導【男女共同参画推進室・女性リーダー育成オフィス川面充子特任教授】をお招きし、推進員及び町職員向けに研修会の開催と計画策定に対して意見を聴取いたしました。

主な事務事業					
男女共同参画推進費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	町審議会等の女性委員の割合	%	(目標)	—	28.0	30.0	32.0	35.0
			(実績)	28.4	27.1			
2	管理職に占める女性の割合	%	(目標)	—	30.0	31.5	33.0	37.5
			(実績)	23.5	25			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	3	学びやすい		
基本施策	4	人権の尊重	所属	住民課
施策	1	人権の尊重	係	住民戸籍係

方針

- ・人権尊重社会を実現するために、あらゆる機会をとらえて人権に関する教育及び啓発を推進します。
- ・人権に関する悩みをかかえる町民が相談できるように、相談窓口の認知度向上に努めます。

目標

- ・人権啓発活動の拡充
人権問題に対する町民一人ひとりの正しい理解と認識を深めるために、様々な機会をとらえて人権に関する教育及び啓発に取り組みます。
法務局、人権擁護委員協議会、県等の関係団体と連携し、啓発活動の強化に取り組みます。また、人権擁護委員と連携し小中学校における人権啓発に取り組みます。
人権相談窓口、人権擁護委員の認知度向上のためにパンフレットや冊子、広報はがや芳賀チャンネル等の各種媒体を活用し、わかりやすく伝わりやすい情報発信に取り組みます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	人権相談窓口があることを知っている町民の割合	%	(目標)	—	36.0	36.7	37.4	38.0
			(実績)	35.3	61.5			
2			(目標)					
			(実績)					
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・小・中学校への啓発活動として人権の花贈呈式、人権教室を実施しました。
- ・町民への啓発活動として、広報紙に人権相談日程及び人権特集記事の掲載を行い、芳賀チャンネルにおいては人権啓発CMを放送しました。また、町民祭において、人権啓発ブースを設け、人権絵画の展示やポスターの掲示を行い、ワークショップとして人権のしおりづくりを行いました。
- ・人権週間に併せて情報館でパネル展示を行い、人権絵画の展示やポスター掲示を行いました。

主な事務事業					
人権啓発費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	人権啓発活動回数	回	(目標)	—	19	19	19	19
			(実績)	19	19			
2	人権教室実施回数	回	(目標)	—	2	2	2	2
			(実績)	2	2			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	4	高齢者や障がい者にやさしい		
基本施策	1	高齢者福祉の充実	所属	健康福祉課
施策	1	高齢者福祉の充実	係	介護保険係

方針

- ・福祉サービスに関する情報を確実に届ける工夫をし、共有を図ります。
- ・福祉サービスに関する相談窓口の周知及び相談体制の充実を図ります。

目標

- ・高齢者支援事業の充実
高齢者が安心して元気でいきいきと生活できるよう、独居高齢者の緊急事態に対応するための「緊急通報装置貸与事業」や、歩行不安定な高齢者でも安全安心に外出することを支援するための「手押し車購入助成事業」等の施策の充実に努めます。
- ・社会活動の支援
高齢者が社会の中で、いつまでも元気に、楽しく明るい笑顔で暮らして行けるよう、シニアクラブや居場所、シルバー大学校(学習)、ねんりんピック(健康運動)等、社会活動できる場の周知、推奨を積極的に行います。また、各シニアクラブへの補助金の交付により活動を支援するとともに、地域を支える高齢者の活躍の場として、シルバー人材センターの活動を支援し、生涯現役に向けた環境づくりを支援します。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI 値	(目標)	—	55.7	56.2	56.7	57.0
			(実績)	55.2	53.8			
2	シニアクラブ会員数	人	(目標)	—	331	343	356	369
			(実績)	319	305			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・緊急通報装置設置数、手押し車助成件数、介護手当支給者数及び高齢者福祉タクシー券交付者数において、いずれも目標件数を達成し、高齢者の日常生活の支援に寄与することができた。特に、高齢者福祉タクシー券については、1回当たりの支給上限額を1,500円から2,000円に、月当たり支給額を3,000円から4,000円に拡充したことにより、交付者数の増加につながった。
- ・令和6年度から新たに実施した高齢者通院時タクシー助成については、支給件数39件(実人数20人、支給総額301千円)となった。今後の利用促進を図るため、令和7年度には申請方法や支給要件、補助率等の制度全体の見直しを検討していく。
- ・シニアクラブの会員数は前年度より減少。また、令和6年度末には上延生シニアクラブが解散するなど、地域活動の担い手減少が課題となっている。背景には、就労年齢の引上げや高齢者向けサービスの多様化、地域社会への帰属意識の変化等があると考えられる。クラブ活動のPRや事務手続きの簡素化など、活動継続に向けた支援を行っていく。

主な事務事業					
高齢者日常生活支援費	養護唐人ホーム入所処置費	高齢者の生きがいづくり推進費	シルバー人材センター支援費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	緊急通報装置設置数	件	(目標)	—	70	70	70	70
			(実績)	73	73			
2	手押し車助成件数	件	(目標)	—	5	5	5	5
			(実績)	6	7			
3	介護手当支給者数	件	(目標)	—	111	116	121	126
			(実績)	106	116			
4	高齢者福祉タクシー券交付者数	件	(目標)	—	134	140	146	152
			(実績)	129	147			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	4	高齢者や障がい者にやさしい		
基本施策	1	高齢者福祉の充実	所属	健康福祉課
施策	2	介護保険制度の適正な運用	係	介護保険係

方針

- ・介護給付の適正な運営を図り、介護サービスの質の向上や基盤整備に努めます。
- ・要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する良質なケアの提供を確保するとともに、適正な介護サービスの提供に努めます。

目標

- ・在宅サービスの充実
町内所在の介護サービス事業所の実地指導を行うことにより、個々の利用者に対して適正かつ質の高いサービスが提供されるよう努めます。
- ・施設サービスの基盤整備
団塊の世代が75歳を迎える2025年(令和7年)を見据え、必要量を調査精査し、適正な時期に施設の整備が行えるよう検討を進めます。
- ・給付適正化事業の推進
要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検のほか、医療保険部門と連携し、医療と介護情報の突合・縦覧点検を実施する等により、介護給付費が適正に支給されているかを確認・点検します。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	介護給付費実績	千円	(目標)	—	1,425,000	1,425,000	1,425,000	1,425,000
			(実績)	1,424,946	1,376,542			
2	給付適正化事業による過誤申立て件数	件	(目標)	—	5	5	5	5
			(実績)	6	10			
3	介護保険制度が利用しやすい環境が整っている	NSI 値	(目標)	—	53.0	55.0	57.0	59.0
			(実績)	51.0	52.7			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・介護給付適正化事業として、要介護認定の適正化、ケアプラン点検(住宅改修事前調査を含む。)、医療情報との突合・縦覧点検の主要3事業を計画どおり実施した。また、町内の介護事業所に対して訪問による実地指導を行い、サービスの質の確保に努めた。
- ・地域密着型介護老人福祉施設の基盤整備については、近隣市町に多くの介護施設が整備されており、町内既存施設における実待機者数も少数であることから、介護保険料への影響を勘案し、第9期介護保険事業計画期間内での新規整備は行わないこととした。
- ・介護給付費実績は、高齢化の進行に反して前年度を下回った。介護予防サービス費が増加傾向にあることから、要介護状態の軽度化が一定程度進んでいると考えられる。今後も引き続き、給付費の適正化と予防施策の推進に取り組む。

主な事務事業					
介護保険特別会計(保健事業費)					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	ケアプラン訪問点検件数	事業所	(目標)	—	1	1	2	2
			(実績)	1	1			
2	住宅改修事前確認件数	件	(目標)	—	20	20	20	20
			(実績)	19	23			
3	町内介護事業所に対する実地指導件数	事業所	(目標)	—	1	1	2	2
			(実績)	1	1			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	4	高齢者や障がい者にやさしい		
基本施策	1	高齢者福祉の充実	所属	健康福祉課
施策	3	地域包括支援センター機能の強化	係	地域包括支援センター係

方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいづくりと社会参加を支援します。 ・高齢者が、住み慣れた地域でできる限り人生の最終段階まで安心して自分らしく暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築します。
-----------	---

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活総合事業の実施 生きがいサロンや介護予防教室を継続して実施し、要介護状態の予防に力を入れます。また、後期高齢者の医療費抑制、健康づくりの視点からこれらの事業の効率的な運営ができるよう担当部署と協議し、実施方法の見直しを図ります。また、地域リハビリテーション事業の充実を図り、認知症予防と介護予防に重点的に取り組みます。 ・地域の居場所づくりと見守り体制の充実及び連携 生活支援協議体活動により地域の課題を検討し、自治会、既存の地域の居場所、生活支援サポーター、みまネット協力事業所等の地域で活動する人たちと連携した活動を行います。また、生活支援サポーターの養成を継続し、高齢者の社会参加と生活支援を結びつけた活動ができるよう推進します。 ・総合相談の充実と権利擁護 複合的な課題を抱える高齢者に対応するため、関係部署や社会福祉協議会、民間の介護保険事業所等との連携を図り、相談体制の強化と業務の効率化を進めます。また、認知症初期集中支援チームのさらなる活用や成年後見制度の周知・利用を図り、高齢者の権利擁護業務を促進します。 ・介護予防ケアマネジメントとケアマネジャー支援 地域ケア会議の開催やケアマネジャーへの日常的な指導・相談を継続し、地域のケアマネジャー支援に力を入れると共に、適正な介護予防ケアプランの作成を通し、要介護状態の予防、要支援者の自立を支援します。
-----------	---

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	在宅で過ごしている高齢者の割合 (65歳以上の高齢者に対する入所者以外の割合)	%	(目標)	—	96.4	96.5	96.6	96.7
			(実績)	96.2	96.7			
2	65歳以上高齢者に対する要支援・要介護認定者の割合 要支援認定者	%	(目標)	—	3.5	3.5	3.5	3.5
			(実績)	3.5	4.6			
3	65歳以上高齢者に対する要支援・要介護認定者の割合 要介護認定者	%	(目標)	—	12.8	12.8	12.8	12.8
			(実績)	12.8	13.4			
4	高齢者の福祉サービスが整っている	NSI 値	(目標)	—	55.7	56.2	56.7	57.0
			(実績)	55.2	53.8			
5	地域包括ケアシステムの構築に向けた活動が行われている	NSI 値	(目標)	—	55.8	56.2	56.6	57.0
			(実績)	55.4	54.7			

令和6年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがいサロンは町内14ヶ所で定期的に開催。参加者の体力維持・向上やセルフケアの維持・促進のため、運動・栄養・口腔指導等を実施し、介護予防を図った。その他、自主活動である運動教室も継続的に開催。参加者が主体的に活動できるよう支援した。 ・生活支援協議体活動では、生活支援ボランティアこすもすを立ち上げ、試験的に活動を開始した。また、生活支援サポーター養成研修を開催し、ボランティア育成を行った。 ・総合相談については、重層的な支援を必要とする人が増えており、関係部署と情報共有しながら支援することができた。権利擁護については町長申立てが3件あり、権利擁護支援につなげることができた。 ・地域ケア会議を開催し、課題の共有および課題解決に向け、共に考えケアマネジャーのスキルアップにつなげることができた。
----------------	--

主な事務事業					
介護保険特別会計 保健事業費・サービス事業費	高齢者保健と介護予防の 一体的事業				

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	介護予防教室(サロン含む)の 参加者数(延)	人	(目標)	—	3,600	3,700	3,800	3,900
			(実績)	4,720	4,799			
2	認知症サポーター数	人	(目標)	—	1,968	2,068	2,168	2,268
			(実績)	1,993	2,278			
3	高齢者の居場所等の参加者数 (生きがいサロン含まない地域 包括支援センター関係)	人	(目標)	—	293	318	340	350
			(実績)	165	154			
4	認知症の人の居場所(オレンジ カフェ)の参加者数(延べ)	人	(目標)	—	145	170	195	220
			(実績)	120	141			
5	生活支援サポーター数	人	(目標)	—	25	30	35	40
			(実績)	22	28			
6	みまネット報告件数	件	(目標)	—	42	45	48	51
			(実績)	39	55			
7	相談等支援件数	件	(目標)	—	3,400	3,500	3,600	3,700
			(実績)	2,768	2,533			
8	権利擁護に関する相談窓口を 知っている人の割合	NSI値	(目標)	—	9.0	10.0	11.0	12.0
			(実績)	7.8	46.6			
9	ケアマネージャー相談件数	件	(目標)	—	200	200	200	200
			(実績)	201	166			
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	4	高齢者や障がい者にやさしい		
基本施策	2	地域福祉の充実	所属	健康福祉課
施策	1	地域福祉の充実	係	福祉係

方針

- ・地域のニーズに合った福祉に関する情報の提供の充実を図ります。
- ・互いの権利を尊重し合い、誰もが安心して生活できるよう支援します。

目標

- ・地域共生社会の実現
様々な課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民が支えあい、つながることで、誰もが孤立することなく共に暮らすことのできる社会の構築に取り組みます。
- ・福祉に関する情報の発信及び共有
地域住民のニーズに合った福祉に関する情報をタイムリーに発信し、必要な人が必要な時に適切なサービスが受けられるよう支援します。また、広報はが、町ホームページ及び芳賀チャンネル等を活用するとともに、出前講座等で広く確実に届けられるよう取り組みます。
- ・相談体制の充実
高齢者、障がい者、生活困窮者、ひきこもりといった多種多様な相談者のニーズを引き出し、複合・複雑化した課題を抱える相談者を総合的に捉え、相談者に寄り添い、伴走する支援体制を構築します。
- ・災害支援体制の充実
災害時に自ら避難することが困難な人の迅速な避難の確保を図るとともに、安否確認や避難支援を行うために必要な個別避難計画の策定に取り組みます。
- ・成年後見制度の利用促進
高齢者、障がい者が安心して地域で暮らすことができるよう、意思決定を支援するとともに権利擁護の取組を推進します。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	自身に関する福祉の情報がよく分かっている町民の割合	%	(目標)	—	25.0	28.0	32.0	37.0
			(実績)	21.6	14.5			
2	権利擁護に関する相談窓口があることを知っている人の割合	%	(目標)	—	10.0	15.0	18.0	20.0
			(実績)	7.8	7.4			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・第3次芳賀町地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定について地域共生社会の実現に向けた取組の一環として、社会福祉協議会と連携・協働し、第3次芳賀町地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定を行った。計画策定にあたっては、関係機関との意見交換を通じて地域福祉に関する課題を把握し、多様な主体が参画できる体制整備に努めた。
- ・避難行動要支援者個別避難計画の作成について災害時に自力で避難が困難な高齢者や障がい者などの要支援者に対し、個々人の状況やニーズに応じた具体的な避難方法や支援体制を定めた個別避難計画を順次作成している。令和6年度は、身体障害者手帳1級を持ち在宅で生活している人に対象を絞り、23名分を作成した。
- ・重層的支援体制の整備について多機関協働の仕組みづくりを進めるため、庁内における相談業務の共通化を図ることを目的に、システムの導入に向けて関係部署との調整を行った。調整の結果、令和7年3月に「福祉相談支援システム」を導入した。
- ・民生委員児童委員協議会の運営について民生委員・児童委員との連携を強化し、地域内の見守り活動や年間12回定例会を実施するなど、高齢者や障がい者の孤立防止に努めた。

主な事務事業					
民生委員活動費	社会福祉協議会運営支援費				

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	支え合い活動対象者名簿掲載者数	人	(目標)	—	730	750	850	900
			(実績)	554	731			
2	個別避難計画作成数	件	(目標)	—	50	80	120	150
			(実績)	30	53			
3	権利擁護センター相談件数	件	(目標)	—	8	10	12	15
			(実績)	5	8			
4	心配ごと相談窓口があることを知っている町民の割合	%	(目標)	—	40.0	42.0	45.0	47.0
			(実績)	38.4	37.1			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	4	高齢者や障がい者にやさしい		
基本施策	3	障がい福祉の充実	所属	健康福祉課
施策	1	障がい福祉の充実	係	福祉係

方針 ・障がい者の自立促進と社会参加を支援します。 ・社会の変化等に伴い、持続可能で質の高い障がい福祉サービスの充実を図ります。

目標 ・障がい児者とその家族への情報提供の充実 複雑化する障がい児者支援制度について、わかりやすい情報発信を行うとともに、町民のニーズに合わせた情報媒体を用いることで、必要な情報を適切な時期にお知らせします。 また、相談窓口が多岐にわたり、町民がどこに相談すべきか迷うことがあるため、高齢者や介護、障がい、生活困窮等、制度や分野に分かれた縦割りの支援ではなく、福祉の総合相談窓口の設置の検討や関係機関と情報を連携し、障がい児者が相談しやすい環境を整えます。 ・快適、安全に暮らせるような日常生活の支援 障がい児者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援します。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築等、地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・いきいきと楽しく暮らせる就労支援と地域交流の促進 芳賀地区障害児者相談支援センターやチャレンジセンター、ハローワーク等と連携し就労を支援します。 また、障がい者の方が交流できる場や、地域活動に参加できるよう支援します。 ・福祉タクシーの機能拡充 福祉タクシー事業の周知を図り、多くの対象者に利用してもらうことで、高齢者や障がい者の生活不安を解消し、外出や通院の支援の充実を図ります。
--

上位成果指標		単位	2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	
1	障がいに関する相談窓口があることを知っている町民の割合	%	(目標)	—	25.0	28.0	30.0	33.0
			(実績)	22.5	54.8			
2	障がい者のための福祉サービスが整っている	NSI 値	(目標)	—	55.0	58.0	62.0	65.0
			(実績)	51.6	48.9			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績 ・障害福祉サービスの支給について障がい者(児)とその家族が、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援を行った。障害福祉サービスの支給決定件数は年間252件となり、継続的な増加が見られる。 ・芳賀郡市障害児者支援センターとの連携について芳賀郡4町で運営する基幹相談支援センターである「芳賀郡障害児者支援センター」と連携を図り、全体ケースミーティングを年12回開催し、障がい児者の支援調整に取り組んだ。令和6年度のセンターにおける芳賀町の相談支援実人数は46人である。 ・福祉タクシーの拡充について令和6年度から、1年間の交付枚数を72枚から96枚(1カ月8枚)に増やし、1回の乗車使用枚数上限を3枚から4枚へ増やした。令和6年度の使用実績は1,195枚(使用率:15.9%)である。 ・重度心身障害者への医療費助成について重度心身障害者医療費助成の申請件数は5,638件、医療費助成額は21,680,361円で、前年比で増加傾向にある。令和4年度から重度の精神障がい者に対象が広がったことで医療に繋がりがやすくなった一方、償還による医療費助成を受けるための事務負担を感じている人も多く、現物給付を要望する声もある。
--

主な事務事業					
特定疾患者助成費	重度心身障害者医療助成費	障害者福祉タクシー費	自立支援医療費	障害者自立支援費	地域生活支援費

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	福祉タクシー利用申請者人数	人	(目標)	—	90	95	98	100
			(実績)	79	91			
2	障害福祉サービス支給決定件数	件	(目標)	—	220	230	240	250
			(実績)	237	252			
3	地域活動支援センター利用登録者数	人	(目標)	—	12	12	13	14
			(実績)	12	12			
4	就労継続支援(A型)利用者数	人	(目標)	—	6	7	8	10
			(実績)	7	9			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	1	住みやすいまち		
重点施策	4	高齢者や障がい者にやさしい		
基本施策	4	国保・年金制度の維持	所属	住民課
施策	1	国保・年金制度の維持	係	国保年金係

方針

- ・医療費の削減、適正化を図り、安定した制度運営を継続します。
- ・安定した保険税(保険料)収入を維持します。
- ・日本年金機構と連携して年金制度の周知・啓発を行います。

目標

- ・1人あたりの年間医療費の減少
 特定健診の受診率向上やレセプト(※)データ等を活用した保健事業、ジェネリック医薬品の利用促進に取り組み、医療費の削減を図ります。また、レセプトの内容点検等に取り組み、医療費の適正化を図ります。
 高齢者の保健事業については、医療レセプトや健診データ、介護レセプト、要介護認定情報等を活用し、後期高齢者医療広域連合や介護部門と連携しながら、医療・介護の一体的な事業の取組を進めます。
- ・保険税(保険料)収納率の向上
 国民健康保険及び後期高齢者医療制度、保険税(保険料)の重要性について周知し、収納率の向上を図ります。
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用登録の促進
 国の導入スケジュールに合わせ、システム改修や資格データの登録等、導入に向けた取組を進めます。
 マイナンバーカードを健康保険証として利用するためには、利用者による事前登録が必要となるため、資格取得届等の来訪時の案内や被保険者証更新等通知時の広報を通して、利用登録の促進に取り組みます。また、マイナ保険証の利用促進に係る周知を行っていきます。
- ・国民年金制度の周知、啓発
 日本年金機構と連携を図りながら、広報はがや年金相談等を通して、免除申請や年金制度の周知・広報に努めます。
 ※レセプト:患者が受けた保険診療について、医療機関が保険者に請求する医療報酬の明細書

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	1人あたりの年間医療費(国保)	千円	(目標)	—	380	375	370	365
			(実績)	392(R4)	403			
2	1人あたりの年間医療費(後期)	千円	(目標)	—	860	859	858	857
			(実績)	855(R4)	822			
3	マイナンバーカードの保険証登録率(国保)	%	(目標)	—	73.8	81.9	86.0	90.0
			(実績)	57.6	68.9			
4	マイナンバーカードの保険証登録率(後期)	%	(目標)	—	67.0	73.0	79.0	85.0
			(実績)	45.3	65.8			
5	国民健康保険、後期高齢者医療の適正な運用や国民年金制度の周知などが進められている	NSI 値	(目標)	—	52.7	53.1	53.5	54.0
			(実績)	52.3	50.2			

令和6年度実績

- ・一人当たりの年間医療費の減少に向けた取組として、国民健康保険は特定健診の受診率向上やレセプトデータを活用した糖尿病重症化予防事業等の保険事業を実施したほか、ジェネリック医薬品の利用促進、レセプトの点検に努め医療費の適正化を図りました。
- ・後期高齢者医療制度は、栃木県後期高齢者医療広域連合や介護部門と連携し、医療と介護の一体的な事業の取組を進めるとともに、人間ドック受診の助成を実施しました。
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用登録を促進するため、「広報はが」での特集や全ての加入者へリーフレットを送付するなど、マイナ保険証の利用を推進しました。
- ・国民年金制度については、日本年金機構(宇都宮東年金事務所)と連携し、「広報はが」への掲載や窓口での年金相談を通して、免除申請や年金制度の周知に取り組みました。

主な事務事業					
国民健康保険特別会計	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計	国民年金費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	国民健康保険保険給付費	百万円	(目標)	—	1,399	1,340	1,300	1,274
			(実績)	1,339	1,217			
2	後期高齢者医療保険給付費	百万円	(目標)	—	1,895	1,931	2,002	1,967
			(実績)	1,807	1,863			
3	国民健康保険特定健診受診率	%	(目標)	—	55.2	55.4	55.6	55.8
			(実績)	55.1	56.3			
4	後期高齢者健診受診率	%	(目標)	—	40.6	40.75	40.9	41.05
			(実績)	37.0	38.1			
5	国民健康保険税収納率(現年分・滞納繰越分)	%	(目標)	—	85.6	85.6	86.0	86.0
			(実績)	88.9	89.9			
6	後期高齢者医療保険料収納率(現年分・滞納繰越分)	%	(目標)	—	100	100	100	100
			(実績)	100.2	100.2			
7	マイナンバーカードの保険証利用の周知回数	回/年	(目標)	—	3	3	3	3
			(実績)	2	3			
8	年金制度の周知回数	回/年	(目標)	—	3	3	3	3
			(実績)	2	2			
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	2	活気あふれるまち		
重点施策	1	人とモノの流れを活発に		
基本施策	1	観光・商工業の振興	所属	商工観光課
施策	1	シティプロモーションの推進	係	観光係

方針	<p>・LRTと町の特徴を組み合わせ新たな観光資源の創出により、町の魅力を町内外へPRするとともに、LRTによる宇都宮市街地からのアクセスを活かした関係人口・交流人口の増加を図ります。</p>			
-----------	--	--	--	--

目標	<p>・新たな観光資源の創出とシティプロモーションの推進 LRTと農業やバーベキュー、温泉等、町の魅力を組み合わせ新たな観光資源の創出に取り組むとともに、インスタグラムや町公式Xなど、各種SNSを活用した効果的なプロモーションに取り組みます。 また、観光情報の収集と分析等により、来町者のニーズを的確に把握し、より効果的な観光施策とPR手法の検討を進めることで、芳賀町らしさを活かしたシティプロモーションを推進します。</p> <p>・イベント内容の充実 既存のイベントに加え、アクセス性を活かしたLRT沿線でのイベントを開催することで、交流人口の増加とイベントを通じた町の魅力PRに取り組めます。 また、民間企業や地域団体等と連携しながら地域活性化に資する取組を支援・推進し、民間活力による町の活性化を図ります。</p> <p>・観光拠点「道の駅はが」の機能強化 温泉施設やバーベキュー体験、特産品の農産物等の販売など、「道の駅はが」の特徴を活かしたイベントの開催やオリジナル商品の開発等を行い、他の道の駅との差別化を図ることで、集客数や売り上げ向上に取り組めます。 また、来場者にまた来たいと思っていただけるよう、計画的な施設改修と非農用地を活用した観光施設としての機能拡充に向けた検討を進めます。</p>			
-----------	---	--	--	--

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	SNS(インスタグラム・町公式X)フォロワー数	人	(目標)	—	1,000	1,200	1,400	1,600
			(実績)	840	1,355			
2	LRT 町内停留場における年間降車人数(下り線(土日))	人	(目標)	—	55,500	57,000	58,500	60,000
			(実績)	54,000 (推計値)	52,295			
3	道の駅はが売上高	百万円	(目標)	—	381	388	394	400
			(実績)	375	392			
4	地域資源を活用した町のPRや各種イベント等の内容が充実している	NSI 値	(目標)	—	56.6	57.7	58.9	60.0
			(実績)	55.4	44.0			
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績	<p>・LRTと農業やバーベキュー、温泉等、町の魅力を組み合わせ新たな観光資源「L×haga」の取組を推進するため、LRT1周年記念事業やLRTトラベルガイドの作成などを実施しました。</p> <p>・インスタグラムや町公式Xなど、各種SNSを活用した効果的な情報発信を行うため、栃木県よろず支援拠点のアドバイザーによる支援を受けながら、積極的かつ効果的な情報発信に取り組めました。</p> <p>・年度末には、ベルモールやJR宇都宮駅において、「芳賀町観光に関するアンケート調査」を実施し、合計2,800サンプルを超える調査結果を取得しました。今後、本サンプルを分析し、より効果的な観光施策に繋げていきます。</p> <p>・既存のイベントに加え、LRT沿線のかしの森公園において、宇都宮大学や工業団地企業と連携したロボット技術等をテーマにしたイベントを共催しました。</p> <p>・LRTでの来町者の回遊性を高めるため、LRT一日乗車券連携バスチケット補助金を新設しました。一日乗車券に芳賀工業団地トランジットセンターから道の駅間の無料バスチケットを付けることで、LRTから道の駅への移動負担を軽減し、より多くの方に道の駅まで足を運んでいただきました。</p>			
----------------	---	--	--	--

主な事務事業				
シティプロモーション推進費	温泉センター管理運営費	ふるさと交流体験センター管理運営費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	SNS(インスタグラム・町公式X)の年間投稿回数	回	(目標)	—	112.5	125	137.5	150
			(実績)	103	363			
2	LRT沿線での年間イベント開催回数(民間主体を含む)	回	(目標)	—	3	3	3	3
			(実績)	1	3			
3	民間企業や地域団体等による地域活性化の取組回数	回	(目標)	—	4	5	5	5
			(実績)	3	5			
4	道の駅はが来場者数	万人	(目標)	—	51.7	52.8	53.9	55
			(実績)	50.6	52.3			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	2	活気あふれるまち		
重点施策	1	人とモノの流れを活発に		
基本施策	1	観光・商工業の振興	所属	商工観光課
施策	2	商工業の振興	係	商工係

方針	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業関連団体と連携し、商業及び工業の活性化を推進します。 ・工業団地への企業立地を推進します。
-----------	--

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・商業の振興 商業振興のため、経営相談、経営改善普及事業等の商工会の事業を支援することにより、中小企業の経営安定を図ります。また、中小企業振興資金制度により、中小企業者の経営安定のため運転・設備資金に対する融資を継続支援していきます。そして町内で新たに事業を開始する者や事業承継する者を、商工会と連携し準備段階から支援することで、着実に創業者の増加を図ります。また、売上向上を目指し新分野・販路拡大に取り組む事業者を支援し商業を活性化します。 ・工業の振興 既存工業団地に公的に分譲できる工場用地がないことから、新たな工業団地の整備などにより企業誘致を推進し雇用の創出や財政基盤の確保を図ります。 ・工業団地排水処理センターの整備 主要設備の更新時期を迎えているため、施設改築更新計画を策定の上、計画的な修繕を行い、引き続き工業団地の企業からの排水を適切に処理します。また、施設を安定的に管理運営できるよう収支の改善及び使用料の見直しを行います。 ・雇用機会の充実 町内企業が参加する合同面接会を開催するほか、企業の求人情報等を冊子とウェブサイトで紹介し地元雇用の機会を充実させます。
-----------	---

上位成果指標		単位	2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	
1	新規創業者数	件	(目標)	—	3	3	4	5
			(実績)	3	2			
2	制度融資の利用件数	件	(目標)	—	25	28	30	30
			(実績)	24	27			
3	排水処理センターへの異常水流入時間(濁度20mg/ℓ以上)	時間	(目標)	—	80	70	65	60
			(実績)	81.5	—			
4	排水処理センターからの放流水質(BOD)	mg/ℓ	(目標)	—	1.5	1.5	1.4	1.3
			(実績)	1.5	1.5			
5	合同面接会参加者数	人	(目標)	—	30	30	35	35
			(実績)	20	41			

令和6年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興対策として、制度融資を実施するとともに補助金の交付を実施した。 ・原油価格及び物価高騰対策として、プレミアム商品券(15%)発行支援を行った。 ・単独で行っていた就職面接会を4町合同就職面接会(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町)にしたことにより、雇用機会の充実を図った。 ・地域の企業を広く紹介し、地域経済の活性化を図ることを目的に【企業紹介ガイドブック「Work in HAGA」】を作成し、求職者向けに配布した。 ・工業団地排水処理センター施設(脱水機)の修繕をし、濃縮汚泥にすることにより排出量の減少を図った。また、汚泥処理運搬・処理業者の見直しを行うことにより、経費の削減を行った。
----------------	---

主な事務事業					
就労者支援費	消費生活支援費	工業振興費	芳賀町工業団地管理センター運営費	商工振興費	商業集積地管理運営費
ふるさと納税管理費	工業団地排水処理センター特別会計				

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	創業希望者の相談件数	件	(目標)	—	4	5	6	8
			(実績)	5	5			
2	制度融資の相談件数	件	(目標)	—	25	28	30	30
			(実績)	24	28			
3	排水処理センターに流入する 企業排水の水質検査	回	(目標)	—	2	2	4	4
			(実績)	2	0			
4	排水処理センターに流入する 企業排水の水質(BOD)	mg/ℓ	(目標)	—	4.2	3.8	3.5	3.3
			(実績)	4.3	5.6			
5	合同面接会参加企業数	社	(目標)	—	8	8	9	10
			(実績)	9	8			
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	2	活気あふれるまち		
重点施策	2	稼げる農業に		
基本施策	1	農業の振興	所属	農政課
施策	1	農業の振興	係	農業振興係

方針				
<ul style="list-style-type: none"> 農業経営を発展、次世代に継承していくため、芳賀町の強みや特徴を活かして競争力の高い農業の実現を図る取組を実践します。 				

目標				
<ul style="list-style-type: none"> 農業用機械の大型化、スマート農業の導入による作業の効率化・省力化の推進 国・県補助事業等の活用により、産地・担い手の発展の状況に応じて必要なコンバインやトラクター等の大型機械の導入や先端技術(ICT やドローン技術、AI 等)を積極的に活用する認定農業者や営農集団等を支援し、農業経営の安定化や生産性の向上を図ります。 とちぎグリーン農業推進方針の取組 みどりの食料システム法に基づき、耕畜連携による堆肥利用促進、化学農薬の使用量削減に向けた総合防除(IPM)推進、環境保全型農業の推進をします。 農作物や加工品の「芳賀町ブランド」づくりの推進 水や里山等の地域の特性を生かした食味にこだわった農作物や加工品づくりに意欲的な生産者・農業団体を支援します。 にっこり栽培面積拡大の取組 新技術の導入及び梨苗木の新植・改植を支援し、栽培面積の拡大を推進します。 担い手の組織化・法人化の推進による農業の担い手の確保・育成 就農者へのサポート事業を実施するとともに、認定農業者の農業経営改善計画の見直し・集落営農組織等の法人化を促進し、経営規模拡大・後継者・農業労働力の確保を図ります。 				

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	大規模経営体数(20ha 以上)	経営体	(目標)	—	32	33	34	35
			(実績)	31	34			
2	農村の自然環境、景観保全などが良好に進められている	NSI 値	(目標)	—	52.0	53.0	54.0	55.0
			(実績)	51.5	48.8			
3	農産物ブランド化支援事業を利用して作られた商品数(累計)	品	(目標)	—	15	20	25	30
			(実績)	10	11			
4	にっこり栽培面積	ha	(目標)	—	17.0	18.0	19.0	20.0
			(実績)	15.4	15.4			
5	独立自営新規就農者数	人	(目標)	—	1	1	1	1
			(実績)	1	1			

令和6年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> 地域計画を策定する中で集積集約が進み、大規模経営体の数が増加しました。 国庫補助を活用し1件の農家が機械及び設備を導入しました。 規就農育成総合事業を受ける新規就農者(梨)は1名でした。 各種補助事業について、計画どおり実施できました。 化学肥料の高騰や環境保全型農業の取組が進み、みどりの食料システム戦略を推進する中、完熟堆肥の購入者が増加し、補助申請が増えました。 総合防除(IPM)については、IPM剤の高騰から取り組み者は減少しました。 資材高騰によりビニールハウスの張り替え間隔を長くする農家が増えたことにより、廃び回収量は減少したが処理料金が高騰したため結果的に前年より補助額が増加しました。 有害鳥獣駆除については、一斉駆除を5月に実施。イノシシについては給部地内で1頭捕獲しました。 認定農業者は、新規認定者の数より更新のタイミングでやめる方の人数的が多かったことで減少しました。 				

主な事務事業					
経営所得安定対策直接支払事業費	市民農園管理費	地域農産物ブランド化推進費	農業環境保全費	農業担い手育成支援費	畜産振興費
林業振興費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	機械購入補助利用者数	件	(目標)	—	2	2	2	2
			(実績)	3	1			
2	完熟堆肥購入補助申請数	件	(目標)	—	118	122	126	130
			(実績)	118	141			
3	総合防除(IPM)補助申請数	件	(目標)	—	68	69	70	71
			(実績)	69	63			
4	環境保全型農業取組面積	a	(目標)	—	18,800	18,900	19,000	19,100
			(実績)	18,130	19,386			
5	農産物ブランド化支援事業利用者数(累計)	人	(目標)	—	11	14	17	20
			(実績)	8	9			
6	梨栽培農家数	戸	(目標)	—	70	70	70	70
			(実績)	68	68			
7	認定農業者数	人	(目標)	—	247	248	249	250
			(実績)	244	234			
8	認定農業者数(うち法人数)	経営体	(目標)	—	17	18	19	20
			(実績)	16	11			
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	2	活気あふれるまち		
重点施策	2	稼げる農業に		
基本施策	1	農業の振興	所属	農政課
施策	2	土地基盤の整備	係	農村整備係

方針

- ・農業生産を支える土地基盤整備を計画的に進め、農業用施設及び農地の維持管理を適正に行います。
- ・農業用施設の防災対策を行います。

目標

- ・農業生産を支える基盤づくりの推進
農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、北部第2地区ほ場整備事業の早期完了を目指します。
また、新規にほ場整備事業の要望がある地区について、関係機関と連携し、計画樹立に向けて推進します。
- ・農業用施設の防災対策
防災重点農業用ため池に指定されている唐桶溜及び篠ノ入溜の防災対策等を完了させます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	水田整備率(区画50a 以上)	%	(目標)	—	18.4	19.3	19.8	20.0
			(実績)	16.1	18.2			
2	防災重点農業用ため池整備による災害防止面積	ha	(目標)	—	0	48.0	49.5	49.5
			(実績)	0	0			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・北部第2地区ほ場整備事業については、約34haの面工事及び道路工事等を実施しました。
- ・防災重点農業用ため池整備については、唐桶溜の詳細設計を実施し、一部防護柵等の設置工を行いました。

主な事務事業					
農業農村整備費	北部第2地区ほ場整備事業費				

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	芳賀町北部第2地区ほ場整備事業進捗率	%	(目標)	—	76.4	89.1	94.2	99.3
			(実績)	58.6	76.0			
2	防災重点農業用ため池対策工事実施箇所数(累計)	箇所	(目標)	—	0	1	2	2
			(実績)	0	0			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	2	活気あふれるまち		
重点施策	2	稼げる農業に		
基本施策	1	農業の振興	所属	農政課
施策	3	適正な農地の管理	係	農地係

方針

- ・遊休農地や違反転用の発生を防止し、早期発見・早期是正することで農地の利活用を図ります。
 - ・農業従事者の高齢化等に対応するため、農業の担い手へ農地の集約・集積に努めます。
 - ・地域計画(※)への地域住民の積極的な参加を進めます。
- ※ 地域計画: 地域の農業者や関係者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体や地域の農業の将来のあり方を計画するもの。

目標

- ・農地の有効活用の促進
遊休農地と違反転用の発生防止、早期発見のため農地パトロールを実施します。また、新規発生を防止するための体制づくりや是正指導を行うとともに、多面的機能支払交付金制度の活用や農地中間管理機構への農地の貸付、新規参入の促進及び農地の斡旋をします。
- ・担い手となる農業者への農地の集積
効率的で低コストな経営を実現するため、地域計画に取り組み、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に地域住民との話し合いを進めながら、地区の将来のあり方を計画し、農地の面的集積・集約化を一体的に図ります。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	遊休農地面積	ha	(目標)	—	19.75	19.5	19.25	19.0
			(実績)	20.0	20.28			
2	担い手への農用地利用集積率	%	(目標)	—	67.5	68.5	69.5	70.0
			(実績)	66.9	69.1			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・毎月1回総会を開催し、法令に基づき、農地転用や売買、貸し借り等の許認可等を行いました。また、8月に農地パトロールを農業委員・農地利用推進委員と連携して行い、遊休農地と違反転用の早期発見に努めました。
- ・農地経営基盤強化推進法の改正に伴い、農地中間管理事業を積極的に活用し、農地の集積・集約化に努め、担い手農業者の経営安定を図りました。
- ・将来の地域農業の設計図ある地域計画策定の為、農業委員及び農地利用最適化推進委員会を中心に話し合いを進め、各大字毎に地域計画を策定しました。

主な事務事業					
農業委員会運営費	農地集積支援事業費	農業者年金費	農業経営知識普及指導費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	独立自営新規就農者数	経営体	(目標)	—	1	1	1	1
			(実績)	1	1			
2	農地中間管理事業(農地バンク)の貸借面積(累計)	ha	(目標)	—	900	1,000	1,100	1,200
			(実績)	773	884			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	2	活気あふれるまち		
重点施策	3	いつまでも健康に		
基本施策	1	健康づくりの推進	所属	健康福祉課
施策	1	健康づくりの推進	係	健康係

方針

- ・生活習慣病の発症予防と重症化予防
- ・生活習慣の改善を図り、糖尿病・高血圧・脂質異常症などの生活習慣病リスクを減少させるため、食生活の改善や運動習慣づくりなどへの支援を行います。
- ・健康を支える社会環境づくり
- ・健康な町づくりの実現のためには、町民の健康づくりへの参画が不可欠であり、人とのつながりや支え合いを重視した地域主体の健康づくり活動のさらなる促進を図ります。

目標

- ・特定健診の受診率向上
病気の予防、早期発見・早期治療につなげるため、各種検診を受診しやすい環境づくりに努めるとともに、健診の継続受診につながるよう、より効果的な受診勧奨等を行い、受診率向上を図ります。
- ・生活習慣病の予防
食事や運動などの生活習慣について指導や助言を行うとともに、町民が気軽に測定できる環境を整えることで、健康への意識を高め生活習慣病の発症と重症化を予防します。
- ・健康意識の向上
町民一人ひとりが自身の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組む姿勢と、家族や身近な地域の人との交流を図りながら生きがいづくりや仲間意識を育むことで、楽しみながら継続した健康づくりにつながるよう支援します。

上位成果指標		単位	2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	
1	健康寿命の延伸 男性	歳	(目標)	—	78.12	78.57	79.02	79.47
			(実績)	77.22(R元年)	78.96(R4年)			
2	健康寿命の延伸 女性	歳	(目標)	—	83.43	83.50	83.58	83.65
			(実績)	83.27(R元年)	81.91(R4年)			
3	特定検診結果有所見率の血 糖・血圧・脂質異常の割合	%	(目標)	—	7.3	6.9	6.5	6.1
			(実績)	8.9(R4年)	7.3			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・総合検診は、受診率は横ばいながらも県内1位の受診率となっている。年に1度、対象者全員への個別通知及び特定健診の不定期受診者や長期未受診者について、AIを活用した勧奨通知を作成し、受診勧奨を行っている。今後も継続受診につながるよう様々な媒体を活用して効果的な勧奨を実施していく。
- ・健康づくり事業では、2年目となった『健康測定会』を毎月19日の食育の日前後に実施し、定着を図った。毎月実施している体組成、血圧、推定野菜摂取量、血管年齢だけではなく、健康増進普及月間等に合わせて血流測定や骨密度測定を実施し、延べ470人が参加。多くの方が複数回利用している。
- ・筋トレ教室は、中途離脱者を防止するため、前期と後期に分け実施。途中離脱者も減少し、次年度から新たに1教室自主活動グループとして活動していくことになった。
- ・はがまる健幸ウォーキングは200人の定員に達するまで申し込みがあったが、雨天のため中止。抽選会のみ実施となったため、参加者数が大きく減少した。健康福祉課単独で対応できる規模にも制限があり、今後の開催についてR7年度に検討を行う。
- ・健康づくりモデル地区事業『健幸塾』は新規として下高根沢・下原新町・稲毛田地区の3地区、継続として祖母井・ハツ木・東高橋の3地区で実施。

主な事務事業					
休日診療交付費	食生活改善推進員支援費	健康づくり推進費	予防接種費	生活習慣病検診費	

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	特定健診受診率	%	(目標)	—	55.2	55.4	55.6	55.8
			(実績)	55.1				
2	特定保健指導実施率	%	(目標)	—	35.8	36.3	36.8	37.3
			(実績)	41.6				
3	健康事業延べ参加者数(健康測定会)	名	(目標)	—	450	480	490	500
			(実績)	568	470			
4	健康事業延べ参加者数(筋トレ教室)	名	(目標)	—	436	1000	700	700
			(実績)	414	983			
5	健康事業延べ参加者数(ウォーキングイベント)	名	(目標)	—	200	200	200	200
			(実績)	186	中止			
6	健康事業延べ参加者数(町の保健室)	名	(目標)	—	887	933	978	1,023
			(実績)	858	978			
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	2	活気あふれるまち		
重点施策	3	いつまでも健康に		
基本施策	2	生涯スポーツの推進	所属	生涯学習課
施策	1	生涯スポーツの推進	係	スポーツ振興係

方針

- ・町民の健康増進と地域の絆づくりを図ります。

目標

- ・町民がスポーツに親しむ環境の整備
町民の健康増進とスポーツによる地域の交流を促進するため、総合型地域スポーツクラブを設立するとともに、町民体育祭等の実施やスポーツ教室の充実を図り、誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境をつくります。
- ・安全安心で利用しやすいスポーツ施設の整備
町民がスポーツ施設を安全で快適に利用できるように、定期的な清掃や不具合箇所の修繕等を行います。併せて、必要に応じた施設の改修等を行い、利便性の向上や施設の長寿命化を図ります。
- ・中学校部活動の地域移行について
中学校部活動の指導を学校から地域へ移行し、地域で指導することで、生徒への技術指導や多様なスポーツ、文化芸術活動の機会を提供し健全な心身を養い、生涯を通してスポーツや文化活動を楽しもうとする態度を育てます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	継続してスポーツをしている町民の割合	%	(目標)	—	43.0	45.0	47.0	50.0
			(実績)	42.2	36.7			
2	スポーツに参加しやすく、安全に利用できる環境がある	NSI 値	(目標)	—	57.0	58.0	59.0	60.0
			(実績)	56.2	52.9			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・中学校の部活動地域展開では、検討委員会の開催やスポーツ関係者との協議を行い、令和7年度から4つの部活動について休日の活動をクラブが実施することで合意しました。それを受けて、令和7年3月に芳賀町総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会を設立しました。
- ・町民体育祭等の各種スポーツイベントやスポーツ教室は概ね予定どおりに実施。一部、天候や教室の開催希望が少なかったことにより、予定した回数ができないものがありました。
- ・安全で利用しやすいスポーツ施設の維持管理のために、体育施設の修繕を行いました。また、町第二体育館では、空調設備設置の設計業務を実施。現在、設置工事(令和7年10月完了予定)を進めています。
- ・芳賀町B&G海洋センターでは、適切な維持管理のため、物価高騰や最低賃金の増加に対する検討を指定管理業者と行い、クレジットカードによる支払いやQRコードによる支払いに対応するため、券売機の更新を行いました。また、老朽化するろ過機の更新工事を令和7年度に実施するため、助成金の申請手続きを行いました。

主な事務事業					
保健体育総務費	生涯スポーツ振興費	スポーツ教室運営費	町民体育祭開催費	体育施設管理費	海洋センター管理運営費

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	スポーツ教室申込者数	件	(目標)	—	450	470	490	500
			(実績)	454	548			
2	スポーツ施設利用者数(全体)	人	(目標)	—	240,000	250,000	260,000	268,000
			(実績)	224,816	238,490			
3	総合型地域スポーツクラブ加入者数	人	(目標)	—	0	50	100	200
			(実績)	0	0			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	1	人とまちにやさしい		
基本施策	1	カーボンニュートラルの推進	所属	環境課
施策	1	カーボンニュートラルの推進	係	環境政策係

方針

・町民や企業と連携した再生可能エネルギーの活用を図る支援を行い、2050年カーボンニュートラルの実現を図ります。

目標

・再生可能エネルギーの活用推進
町民や企業における再生可能エネルギーの活用を推進するため各種支援事業に取り組みます。また、公共施設においても再生可能エネルギーの導入を積極的に働きかけ、各分野におけるカーボンニュートラルの取組を積極的に支援します。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	CO2 排出量 町内全体	t-CO2	(目標)	基準値2013年度(H25)287,351t-CO2 目標値2030年度(R12) 155,170t-CO2				
			(実績)	—	—			
2	CO2 排出量 公共部門	t-CO2	(目標)	基準値2013年度(H25)3,720t-CO2 目標値2030年度(R12) 1,857t-CO2				
			(実績)	—	—			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

・2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、公共施設へ太陽光発電設備等を整備することでCO2排出量の削減を図るため、芳賀町工業団地管理センターの太陽光発電設備、蓄電池及び充放電設備整備に伴う実施設計を行いました。(7年度整備予定)

・家庭用の太陽光発電設備及び蓄電池の導入を促進し、町内における温室効果ガス排出量の削減を図るため、自己居住用住宅に太陽光発電設備と蓄電池を設置する方に補助金を交付しました。

主な事務事業					
カーボンニュートラル推進費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	太陽光発電等整備費補助金件数	件	(目標)	—	36	54	72	90
			(実績)	23	39			
2	公共施設への太陽光発電等設備設置事業CO2排出削減量	t-CO2	(目標)	—	104.9	112.9	136.7	220.7
			(実績)	104.9	104.9			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち
重点施策	1	人とまちにやさしい
基本施策	1	カーボンニュートラルの推進
施策	2	環の町芳賀の推進
		所属 環境課
		係 環境政策係

方針

・カーボンニュートラル実現に向けた町民の取組として、ごみ減量化とリサイクル率向上を図るための支援を行います。

目標

・もえるごみの減量化及びリサイクル率向上
 容器包装プラスチック回収事業や資源物回収事業、地域のごみステーション整備事業を推進し、もえるごみの減量化とリサイクル率向上に取り組めます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	リサイクル率	%	(目標)	—	27.0	28.0	29.0	30.0
			(実績)	26.6	25.0			
2	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる	%	(目標)	—	84.0	85.0	86.0	87.0
			(実績)	83.0	73.1			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

・自治会や学校において出前講座を行い、ゴミの減量化やリサイクルの取組について周知を図りました。

・ゴミの削減、リサイクル効率の向上を図るため、再度、庁舎内において、プラスチック製容器包装の分別徹底を行うよう周知を図りました。

主な事務事業					
環の町芳賀推進費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	もえるごみの量	t	(目標)	—	2,565	2,560	2,555	2,550
			(実績)	2,570	2,577			
2	町民1人1日あたりのごみ排出量	g	(目標)	—	637	634	631	628
			(実績)	630	629			
3	資源物回収団体回収量	t	(目標)	—	319	320	321	322
			(実績)	318	288			
4	堆肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t	(目標)	—	88	88	89	89
			(実績)	87	83			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	1	人とまちにやさしい		
基本施策	2	安全な環境の確保	所属	環境課
施策	1	安全な生活環境の確保	係	環境政策係

方針

- ・安全で快適な生活環境を保つために、必要な調査、監視及び指導を行います。

目標

- ・生活環境の確保
公共河川・農業用水・地下水の水質調査や土壌の分析調査を実施し、監視を行い安全な生活環境の維持に努めます。
- ・環境美化運動の実施
クリーン芳質環境美化の日を設定し、町民が自ら参加することにより不法投棄防止の意識を高めるとともに、不法投棄のない快適な生活環境の確保を推進します。
- ・公害の防止
公害防止協定に基づき、町内立地企業へ立入調査を行い、公害発生を防止します。
- ・空き地対策の推進
環境や防災等、近隣に悪影響を及ぼしている空地については、所有者等に指導や勧告を行い安全な生活環境の確保に努めます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	水質の安全確保や公害の防止等の推進により快適な生活環境が確保されている	NSI 値	(目標)	—	50.0	51.0	53.0	53.5
			(実績)	51.5	55.4			
2			(目標)					
			(実績)					
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・畜犬関係: 狂犬病集合予防注射(春・秋)の実施、犬猫の飼主への適正飼育指導、犬猫去勢避妊手術補助金の交付を行いました。
- ・公害関係について河川等水質調査、土壌含有物調査、不法盛土対応、油流出対応を行いました。
- ・不法投棄について監視員による巡回及び撤去を行いました。
- ・空き地について不適正管理地の適正管理指導を行いました。

主な事務事業					
公衆衛生費	畜犬登録費	公害対策費	ごみ処理費	し尿処理費	

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	公共用水域(BOD)環境基準超過件数	件	(目標)	—	0	0	0	0
			(実績)	2	0			
2	土壌玄米の汚染に係る環境基準を超えた件数	件	(目標)	—	0	0	0	0
			(実績)	0	0			
3	不法投棄物回収量	kg	(目標)	—	4,200	4,000	3,800	3,600
			(実績)	4,420	3490			
4	工場等排水報告の提出率	%	(目標)	—	90.0	92.0	94.0	95.0
			(実績)	67.0	71.0			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	1	人とまちにやさしい		
基本施策	3	町有施設の適正な管理	所属	環境課
施策	1	町有施設の適正な管理	係	環境管理係

方針

・公園、運動場、雨水調整池等の町有施設を適正に維持管理します。

目標

・公園施設等の安全性・機能性の確保
 日常点検を充実し、利用者の安全確保に努めます。遊び場、運動場、雨水調整池等の施設の機能を発揮できる状態を維持します。
 都市景観・田園風景に調和した景観を形成するとともに、設備の清潔を保持することで快適な利用環境を提供します。

・樹木等の適切な維持管理
 樹木、芝、草花等、植物の修景的役割と機能を保持します。周辺的生活環境との調和を図ります。樹木を原因とする事故を未然に防止するよう努めます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	公園などの町有施設が適正に維持管理されている	NSI 値	(目標)	—	53.0	54.0	54.5	55.0
			(実績)	52.3	53.7			
2	遊具事故件数／苦情件数	件	(目標)	—	0	0	0	0
			(実績)	0	0			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

・公園等の清掃を計画的に実施することで快適な利用環境を保持できるよう取り組みました。

・公園等施設の日常点検を定期的に行い、必要な修繕を実施したことで、公園等の機能及び安全性を確保しました。

・公園等の樹木について、伐採や剪定することにより周辺的生活環境及び公園等の利用環境を向上しました。

主な事務事業					
町有施設管理費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	遊具の修繕件数	件	(目標)	—	2	3	3	3
			(実績)	3	3			
2	遊具の点検回数	回	(目標)	—	4	4	4	4
			(実績)	4	4			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	1	人とまちにやさしい		
基本施策	4	豊かな農村環境の維持	所属	農政課
施策	1	多面的機能支払交付金事業の推進	係	農村整備係

方針

・多面的機能支払交付金の推進による農地・水路・農道等の管理の効率化を図ります。

目標

・農業用施設の適切な保全管理
多面的機能支払交付金活動組織や土地改良区等の関係機関と連携し、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行います。

・農村の自然環境、景観の保全
多面的機能支払交付金を活用し、道水路の草刈りや農業用施設の維持管理等を実施することで、豊かな自然環境や美しい景観、農村文化を守ります。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	多面的機能支払交付金事業によって、農村環境が適切に保全されている	NSI 値	(目標)	—	60.5	62.0	63.5	65.0
			(実績)	58.9	56.1			
2			(目標)					
			(実績)					
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

・多面的機能支払活動については、15組織(14組織+1地区)で構成された協議会により、町内全体で年間を通じ、草刈りや清掃活動等、農地維持活動を実施しました。

・資源向上活動(共同)については、主だったものとして、6地区で生きもの調査を、資源向上活動(施設の長寿命化)においては、町内29箇所の水利施設等の補修、更新を実施しました。

主な事務事業					
多面的機能支払交付金					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	長寿命化事業による改修工事 実施箇所数(累計)	箇所	(目標)	—	52	104	156	208
			(実績)	23	29			
2			(目標)					
			(実績)					
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	2	安心できる		
基本施策	1	消防・防災機能の充実	所属	総務課
施策	1	消防・防災機能の充実	係	地域安全対策係

方針

- ・火災のない安全なまちを実現します。
- ・災害に強い安全なまちを実現します。

目標

- ・消防機能の充実
消防団員確保のため、消防団活動のPR等のほか、入団時の年齢要件の見直しや団員の待遇改善を検討します。併せて、消防団員の負担軽減のため、各種訓練の内容見直しを検討します。その他、機能別団員の活用や装備改善、教育訓練等の充実により、消防活動の機能向上を図ります。
- ・災害時における防災力の向上
避難所開設・運営マニュアルの改訂、避難行動要支援者の支援体制の明確化等を通し、いざというときに必要な行動を迅速・確実に実施できる体制づくりを行います。
- ・地域防災力の向上
防災の基本は「自助」であることから、非常食の準備や家具の転倒防止等、身を守る取組を推進します。また、地域防災リーダーとなる防災士の育成、各地域の自主防災組織と合同での防災訓練の実施及び地区防災計画の策定による「共助」の取組を推進し、地域防災力の向上に努めます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	消防・防災機能が充実している	NSI 値	(目標)	—	60.0	61.2	62.4	63.5
			(実績)	59.8	60.9			
2	災害時に備えて、3日分相当の食料や飲み物を備蓄している町民の割合	%	(目標)	—	42.0	44.6	47.3	50.0
			(実績)	41.9	38.5			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・消防団員入団促進のため、団員を対象にアンケートを実施しました。今後、団員アンケートの結果を基に、各種訓練内容の見直しを検討し、団員の負担軽減を図り、団員確保に努めます。
- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)を申請し、R7に災害対策用キッチンカー及びポータブル電源を購入予定です。また、業務継続計画(BCP)の作成に取り組み、災害発生時にも、行政サービス機能の継続性確保に努めます。
- ・町内5つの自主防災組織(自治会)で、地区防災計画を策定しました。これにより、町内すべて(14)の自主防災組織において地区防災計画が策定され、各地区の防災力向上を図ることができました。今後は、それぞれの地区において、地区防災計画に基づき防災訓練を実施していただくことになり、引き続き、各地区の防災力向上を図ります。また、芳賀チャンネルで、防災備蓄品や備蓄食料等の備えについてPRし、自助力の向上を図るよう努めました。

主な事務事業					
非常備消防費	消防団活動費	情報無線管理費	消防施設管理費	常備消防費	
災害対策費	災害支援費				

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	消防団員充足率	%	(目標)	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			(実績)	100.0	100.0			
2	新入団員数	人	(目標)	—	15	15	16	17
			(実績)	17	11			
3	町内における防災士数	人	(目標)	—	53	56	58	60
			(実績)	53	63			
4	地区防災計画に基づき実施した訓練数	回	(目標)	—	9	14	14	14
			(実績)	2	9			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	2	安心できる		
基本施策	2	交通安全の推進	所属	総務課
施策	1	交通安全の推進	係	地域安全対策係

方針	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故のない安全なまちを実現します。
-----------	--

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全思想の普及、啓発活動 交通安全指導員を中心に関係機関と連携し、幼児、小中学生、高齢者等への交通安全教育の充実を図ります。各地区交通安全協会、交通指導員等、交通関係団体と連携を図りながら、交通危険箇所の点検・改善に取り組むとともに、スケアード・ストレイト方式による交通安全教室を実施し、交通事故の未然防止に努めます。また、高齢者等の交通事故を防止するため、運転免許自主返納支援事業を進めます。 ・道路交通環境の整備 交通事故を防止するため、注意喚起の看板を設置するとともに、信号機、指示標識等の設置、道路標示の更新等を真岡警察署又は真岡土木事務所に要望し、交通環境の改善を進めます。
-----------	--

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	交通事故発生件数／交通死亡事故発生件数	件	(目標)	—	35/0	32/0	28/0	25/0
			(実績)	38/0	40/1			
2	交通事故の防止活動が充実している	NSI 値	(目標)	—	52.0	53.0	54.0	55.0
			(実績)	52.6	49.5			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全指導員を中心に関係機関と連携し、幼児・小中学生から一般・高齢者まで、各世代を対象に交通安全教室を実施しました。 ・交通安全協会各支部と連携し、各地区において交通安全啓発活動を実施したほか、道の駅はがやモテナスはがにおいて、交通安全啓発活動を実施しました。 ・町建設課、教育委員会、各小中学校、真岡土木事務所、警察等の関係機関と合同で、通学路安全点検を実施し、交通安全環境の向上を図りました。 ・地域や学校等の要望により、注意喚起の看板やのぼりの設置を行い、交通事故の抑制を図りました。また、信号機の設置について真岡警察署に要望活動を行いました。 ・交通安全協会各支部や自治会等関係者のご協力により、令和6年11月に交通死亡事故ゼロ 1000日を達成し、県警から表彰されました。
----------------	---

主な事務事業					
交通安全対策費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	交通安全教室を受講する高齢者数	人	(目標)	—	65	77	89	100
			(実績)	74	64			
2	運転免許自主返納者数	人	(目標)	—	40	43	46	50
			(実績)	45	43			
3	赤色回転灯設置数累計	基	(目標)	—	29	32	35	38
			(実績)	26	26			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	2	安心できる		
基本施策	3	防犯対策の推進	所属	総務課
施策	1	防犯対策の推進	係	地域安全対策係

方針				
・犯罪のない安全なまちを実現します。				

目標				
<ul style="list-style-type: none"> 防犯環境の整備 防犯灯及び防犯カメラの設置を継続して行います。 防犯意識の高揚 広報はがや芳賀チャンネルのほか、防災無線等により、犯罪情報を町民に速やかに情報提供するとともに、地域ぐるみで子どもの見守りを実施し、防犯意識の高揚を図ります。 				

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	刑法犯認知件数	件	(目標)	—	93	92	91	90
			(実績)	94	64			
2	犯罪の防止活動が充実している	NSI 値	(目標)	—	57.5	58.7	59.9	61.1
			(実績)	57.3	55.2			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績				
<ul style="list-style-type: none"> 地域の要望等を受け、現地調査を行った上で、防犯灯の設置を行いました。 各自治会及び防犯組合と協議のうえ、防犯カメラの設置を行いました。 各自治会と協力し、注意喚起ののぼりの設置を行いました。 広報で、一戸一灯運動のPRを行ったほか、防災行政無線で、見守りの注意喚起を行い、地域ぐるみでの子どもの見守りの推進を図りました。 				

主な事務事業					
防犯対策費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	防犯灯の設置件数累計	基	(目標)	—	1,880	1,910	1,940	1,970
			(実績)	1,854	1,866			
2	防犯カメラ設置件数累計	件	(目標)	—	26	26	28	30
			(実績)	18	26			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	3	つながるコミュニティに		
基本施策	1	地域コミュニティの充実	所属	企画課
施策	1	地域コミュニティの充実	係	みらい創生係

方針

・自治会、行政区等の地域コミュニティの活性化を図る取組について支援するとともに、地域が連携し、人と人がつながり続けるコミュニティの形成を図ります。
 ・自治会、行政区等の地域の課題解決に向けた取組を支援します。

目標

・地域コミュニティの維持と活性化
 地域コミュニティの維持のため、アンケート調査等により地域の現状調査を行います。調査結果を踏まえ、自治会等と連携し、自治会・行政区加入者の負担軽減に取り組みます。
 地域の助けを必要とする世帯と地域コミュニティのつながりを継続させるための取組を支援します。
 地域コミュニティの活性化のため、地域主体の活動や世代間交流等地域の活性化を図る取組を支援します。
 転入者に対して、転入手続きの際に自治会及び行政区への加入を勧めます。また、自治会等未加入者に対して、広報はがや町ホームページ、説明会等で自治会活動の必要性をPRし、自治会等への加入を促進します。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	地域ボランティア活動に参加した町民の割合	%	(目標)	—	32.0	33.0	34.0	35.0
			(実績)	31.4	35.0			
2	地域や町民の自主的な活動が盛んである	NSI 値	(目標)	—	51.0	53.0	54.0	55.0
			(実績)	50.7	50.5			
3	行政区加入世帯数	世帯	(目標)	—	4,010	4,000	3,990	3,980
			(実績)	4,023	3,641			
4	自治会加入世帯数	世帯	(目標)	—	3,650	3,640	3,630	3,620
			(実績)	3,655	3,612			
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

・わがまちつなげる構築事業(県1/2、町1/2補助)及び地域をつなげる事業補助金(町1/2補助)により、広く地域の交流を深める活動に対し、(延べ)10自治会4団体に支援を行いました。
 ・自治会活動等における業務負担に関するアンケートを実施し、業務のなかで負担に感じる内容を把握しました。

主な事務事業					
自治振興費					

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	行政区活動における業務を負担に感じている町民の割合	%	(目標)	—	29.0	28.0	26.0	25.0
			(実績)	29.9	29.3			
2	自治会活動における業務を負担に感じている町民の割合	%	(目標)	—	37.0	35.0	32.0	30.0
			(実績)	37.6	37.9			
3	地域活性化事業の補助件数	件	(目標)	—	14	14	15	15
			(実績)	16	14			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	3	つながるコミュニティに		
基本施策	2	公共交通の充実	所属	企画課
施策	1	公共交通の充実	係	みらい創生係

方針

- ・LRT や路線バス、デマンド交通等が適切な役割分担のもと、利用しやすく持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。
- ・わかりやすい公共交通情報を提供し、公共交通の利活用を推進します。

目標

- ・持続可能な公共交通ネットワークの構築と最適化
 拠点間をつなげる新たな公共交通やAI オンデマンド交通、MaaS 等のデジタル技術、各拠点の周遊性を高めるシェアサイクル・カーシェアリングの導入を推進します。
 また、自動運転技術等の新たな交通サービスの導入や利用しやすい公共交通等について組織的に検討できる体制を構築します。
 再編後のバス路線や運行エリア等を拡充したデマンド交通の利用状況を踏まえ、適宜、交通事業者等と連携して運行系統や運行本数等の見直しに取り組むとともに、持続可能な公共交通維持のための適切な運行支援を行います。
 町域及び周辺市町と接続する公共交通に関する情報をわかりやすく発信し、利用促進に取り組みます。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	公共交通が充実している	NSI 値	(目標)	—	45.0	46.0	49.0	50.0
			(実績)	44.6	39.2			
2	外出する際に月に1回以上公共交通を利用している人の割合	%	(目標)	—	9.0	10.0	12.0	13.0
			(実績)	8.9	6.4			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・LRTの開業に合わせて新設した、JRバス関東の工業団地循環線は令和6年10月31日に廃止しました。
- ・シェアサイクルサービス実証実験では電動アシスト自転車(LUUP)10台を芳賀工業団地トランジットセンター、道の駅はが、役場の3箇所を実施しました。
- ・南北方向の公共交通実証実験では貸切バス1台で八ツ木の丘と芳賀工業団地トランジットセンターで実施しました。
- ・(株)本田技術研究所と町で、地域の交通課題解決に向けた技術実証実験を行う共同研究契約を締結しました。

主な事務事業					
公共交通推進費	真岡鐵道支援費	生活バス運行支援費	ひばりタクシー運行費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	ひばりタクシー利用者数	人	(目標)	—	13,000	13,100	13,400	13,500
			(実績)	12,953	12,487			
2	JRバス利用者数	人	(目標)	—	49,350	49,400	49,450	49,500
			(実績)		48,599			
3			(目標)					
			(実績)					
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	4	情報の流れを活発に		
基本施策	1	DXの推進	所属	企画課
施策	1	DXの推進	係	情報化推進係

方針

- ・町民誰もがデジタル化の恩恵を享受できる環境の構築を推進します。
- ・デジタルの変革(DX)を推進し、「人と人」「人とモノ」などがつながる環境の構築を推進します。

目標

・町民誰もが恩恵を受けられるDXの推進
 国が掲げる自治体DX重点取組事項である、自治体フロントヤード改革の推進、自治体の情報システムの標準化、公金収納におけるeLTA Xの活用、マイナンバーカードの利用の推進、セキュリティ対策の徹底、自治体のAI・RPAの利用推進、テレワークの推進を行います。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	住民の電子手続利用数	件	(目標)	—	70	80	90	150
			(実績)	69	72			
2	スマートフォンを使った電子手続に抵抗がない	NSI 値	(目標)	—	10.0	20.0	30.0	40.0
			(実績)					
3	業務見直しによる年間業務削減累計時間数(役場全体)	時間	(目標)	—	20	30	50	100
			(実績)	0	54			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・芳賀町DX推進本部の設置し、全庁的な推進体制を構築しました。
- ・芳賀町DX推進計画を策定し、国の進めるDX推進及び町の振興計画に合わせて町のDXを推進する方針を決定しました。
- ・自治体標準準拠システム構築のための基盤の構築を開始しました。
- ・セキュリティ対策として、各種システムの取扱手順を制定し、職員に周知しました。
- ・行政事務におけるAI活用について、実施手順制定及び研修を実施し全庁的な活用を開始しました。
- ・庁舎業務端末の無線化を実施し、庁議以下会議のペーパーレス化を実施しました。
- ・アンケートを紙のみではなくオンラインフォーム回答ができるような仕組みを構築し、アンケート回答のオンライン化の実施を開始しました。

主な事務事業					
インターネット接続系運営費	LGWAN接続系運営費	マイナンバー利用事務系運営費	DX推進費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	業務の見直し数	件	(目標)	—	2	2	3	5
			(実績)	1	2			
2	住民手続きの見直し数	件	(目標)	—	1	1	1	2
			(実績)	0	1			
3	ペーパーレスの推進によるコピー用紙の削減 A4	枚	(目標)	—	2,500,000	2,450,000	2,380,000	2,277,000
			(実績)	2,530,000	1,500,000			
4	ペーパーレスの推進によるコピー用紙の削減 A3	枚	(目標)	—	67,000	66,000	64,000	60,750
			(実績)	67,500	45,000			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					

施策マネジメントシート(R7.9)

将来像	3	持続できるまち		
重点施策	4	情報の流れを活発に		
基本施策	2	広報・広聴の充実	所属	企画課
施策	1	広報・広聴の充実	係	広報広聴係

方針

- ・効果的に情報を提供し、広報機能の充実を図ります。
- ・町民主体のまちづくりを実現するため、広聴機能の充実を図ります。
- ・LRT 開業により、町内外から注目を集めているため、観光や定住に関し、さらなる情報発信の強化を図ります。

目標

- ・広報機能の充実
「伝わる広報」を目指します。広報はがは、より見やすく、読みやすい紙面づくりに努めます。町ホームページは、きめ細やかな情報をわかりやすく提供するほか、より広く、早い情報伝達を図るためSNS(ソーシャルネットワークサービス)と連携させます。芳賀チャンネルは、より多くの情報を提供するため、町内協力者の育成を進めます。それぞれのメディアに合わせて、地域行事や人物等、町民の興味が湧く情報を地域に密着して取り上げることで、より身近な情報収集のツールとしての利用を進めます。
また、町の新しい話題等を早く広く提供できるよう、庁内の体制を整え情報収集を行い、新聞社やテレビ局等のメディアを効果的に活用し、町のPR に努めます。加えて、LRT 開業に伴い、新たな交流人口や定住人口の増加を図るため、町の魅力を町内外へ積極的に情報発信します。
- ・広聴機能の充実
町政懇談会や地区座談会のほか、適宜アンケート等を実施し、広聴機能の充実を図ります。

上位成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	広報はが、芳賀チャンネルなどの 広報機能が充実している	NSI 値	(目標)	—	63.0	63.5	64.0	65.0
			(実績)	62.9	60.6			
2	町政へ町民の声が反映されて いる	NSI 値	(目標)	—	44.0	44.3	44.6	45.0
			(実績)	43.6	48.1			
3	プレスリリースした情報が掲載 された件数	件	(目標)	—	23	25	27	30
			(実績)	22	46			
4			(目標)					
			(実績)					
5			(目標)					
			(実績)					

令和6年度実績

- ・ホームページについて町内外に町の情報をすばやく発信しました。また、トップバナーについて、目に留まるよう工夫しました。
- ・広報はが・芳賀チャンネルについて町の重要施策を考慮しながら、各事業について町民にわかりやすく工夫して伝えるほか、町民が町に愛着を持つよう地域行事を中心に取り上げ、より身近な情報ツールとして情報発信することができました。
- ・公式SNSについて公式Xに続いて、12月から公式LINEの運用を始め、タイムリーな情報発信を行いました。また、SNS運用方針を策定しました。
- ・プレスリリースについて昨年度比1.39倍の81件の投げ込みを行いました。取り上げられる割合も倍以上となりました。
- ・地区座談会について町民の皆さまから220件のご意見をいただき、課題の解決を図りました。

主な事務事業					
広報発行費	広聴費	ホームページ運営費	芳賀チャンネル運営費		

事務事業成果指標		単位		2023年度(R5) 基準年	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
1	新聞社やテレビ局に対し、プレスリリースした町に関する情報件数	件	(目標)	—	65	70	75	80
			(実績)	58	81			
2	ホームページ更新件数	件	(目標)	—	960	980	990	1,000
			(実績)	1,769	1,634			
3	芳賀NAVIニュースの件数	件	(目標)	—	320	330	340	350
			(実績)	318	337			
4	地区座談での要望・質問への対応完了割合	%	(目標)	—	86.0	87.0	88.0	90.0
			(実績)	85.3	97.3			
5			(目標)					
			(実績)					
6			(目標)					
			(実績)					
7			(目標)					
			(実績)					
8			(目標)					
			(実績)					
9			(目標)					
			(実績)					
10			(目標)					
			(実績)					